



# 令和7年度 自主行動計画フォローアップ調査

令和8年4月

中小企業庁 取引課

# 目次

<b>1. 調査概要</b>	<b>3</b>
<b>2. 重点5課題 改善状況・経年比較</b>	<b>7</b>
<b>3. 調査結果</b>	<b>12</b>
3-1. 仕入先（発注先）情報	13
3-2. 価格決定方法	15
3-3. 減額要請（歩引きやリベート等）	21
3-4. 支払い条件	23
3-5. 知的財産等への対応	27
3-6. 働き方改革への対応	31
3-7. 型取引の適正化	34
3-8. その他	42

# 自主行動計画フォローアップ調査

## 1. 調査概要

# 1-1. 自主行動計画フォローアップ調査の調査概要

- サプライチェーン全体での「取引適正化」に向けた望ましい取引慣行を浸透させること等を目的に、各産業界自らが取り組む行動をまとめた「自主行動計画」は、現在34業種94団体にて策定済（令和8年4月時点）。
- 取組の実施状況について、策定団体自ら、毎年フォローアップ調査を実施しており、必要に応じて自主行動計画の改定を行いつつ、更なる取組を進めることとなっている（PDCAの実施）。
- 策定団体のうち、経済産業省所管の17業種59団体が発注側の立場にある企業を対象に、令和7年10月～12月にフォローアップ調査を実施。
- 各策定団体の調査結果について集計したところ、各策定団体所属会員企業のうち10,398社への発送に対して、回答社数2,595社。回答率25%。  
（令和6年度実績：調査対象社数8,786社、回答社数2,895社、回答率33%）  
※令和6年度以前の調査では、受注側の立場にある企業を対象とした調査も同時に実施していた。

<b>調査対象</b>	<b>「自主行動計画」策定団体加入企業10,398社のうち発注側の立場にある企業を対象</b>
<b>調査期間</b>	<b>2025年10月～12月（10月1日時点の状況について調査）</b>
<b>調査方法</b>	<b>各団体を通じて実施</b>
<b>回答企業数</b>	<b>2,595社</b>
<b>回答率</b>	<b>25%</b>
<b>調査内容</b>	<b>「未来志向型の取引慣行に向けて」重点課題等</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 価格決定方法の適正化</li><li>・ 支払条件の改善</li><li>・ 型取引の適正化</li><li>・ 知的財産・ノウハウの保護</li><li>・ 働き方改革に伴うしわ寄せ防止</li></ul>
<b>集計にあたって</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 報告書本文及び図表の構成比は、各回答を選択した企業数が有効回答数に占める割合を示す。</li><li>・ 各スライドにおける割合は四捨五入をしており、合計が100%とならないことがある。</li><li>・ 「3. 調査結果」では、設問に対する回答を有していない業種は非表示としている。</li></ul>

# 1-2. 調査概要（回答企業の概要）

## 〈業種〉

業種	件数	割合
建設業	28	1.1%
食品製造業	2	0.1%
繊維業	172	6.6%
建材・住宅設備業	26	1.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	122	4.7%
印刷業	165	6.4%
化学産業	109	4.2%

業種	件数	割合
金属産業	506	19.5%
機械製造業	234	9.0%
電機・情報通信機器製造業	158	6.1%
自動車・自動車部品製造業	345	13.3%
輸送用機械製造業	28	1.1%
その他の製造業	241	9.3%
コンテンツ産業	35	1.3%

業種	件数	割合
情報サービス業	81	3.1%
運輸業	0	-
卸・小売業	227	8.8%
サービス業	17	0.7%
広告業	60	2.3%
その他非製造業	38	1.5%
総計	2,594	100.0%

※当該設問の回答者数にて集計（回答者数の総計とは一致しない）

## 〈取引上の地位〉

N	完成品 メーカー	1次請け	2次請け	3次請け	4次以下 の請け
2,595	44%	26%	13%	2%	0%

## 〈資本金〉

N	1千万円 以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超 10億円以下	10億円超
2,594	12%	25%	21%	6%	9%	27%

## 〈従業員数〉

N	5人以下	5人超 20人以下	20人超 50人以下	50人超 100人以下	100人超 300人以下	300人超
2,591	3%	8%	13%	13%	22%	42%

## 〈取引適正化に関する法令や取組の認知〉

N	下請代金支払遅延 等防止法（下請 法）	下請中小企業振興 法（振興基準）	業界毎の下請ガイ ドライン	業界団体の自主行 動計画	価格交渉促進月間 （3月・9月）	パートナーシップ 構築宣言	労務費の適切な転 嫁のための価格交 渉に関する指針 （労務費指針）	特定受託事業者に 係る取引の適正化 等に関する法律 （フリーランス 法）	中小企業者に関す る国等の契約の基 本方針
2,555	95%	69%	60%	61%	67%	75%	75%	56%	42%

# 1-3. 調査概要（経済産業省所管団体別 回収率）

業種	団体No.	業界団体	発送数	回答数	回収率
自動車	01	日本自動車工業会	14	14	100%
	02	日本自動車部品工業会	425	243	57%
素形材	03	日本金型工業会	2,103	559	27%
	04	日本金属熱処理工業会			
	05	日本金属プレス工業協会			
	06	日本ダイカスト協会			
	07	日本鍛造協会			
	08	日本鑄造協会			
	09	日本鑄鍛鋼会			
	10	日本粉末冶金工業会			
	11	日本工業炉協会			
	12	日本鍛圧機械工業会			
	13	日本バルブ工業会			
		素形材センター			
機械製造業	14	日本建設機械工業会	60	23	38%
	15	日本産業機械工業会	69	24	35%
	16	日本工作機械工業会	113	78	69%
	17	日本半導体製造装置協会	33	15	45%
	18	日本ロボット工業会	55	25	45%
	19	日本計量機器工業連合会	126	31	25%
	20	日本分析機器工業会	93	20	22%
航空宇宙工業	21	日本航空宇宙工業会	82	27	33%
繊維	22	日本繊維産業連盟	1,548	234	15%
電機・情報通信機器	23	電子情報技術産業協会	520	140	27%
	24	ビジネス機械・情報システム産業協会			
	25	情報通信ネットワーク産業協会			
	26	日本電機工業会			
	27	カメラ映像機器工業会			
情報サービス・ソフトウェア	28	情報サービス産業協会	466	68	15%
流通・小売業	29	日本スーパーマーケット協会	78	19	24%
	30	全国スーパーマーケット協会	313	14	4%
	31	日本フランチャイズチェーン協会	11	7	64%

業種	団体No.	業界団体	発送数	回答数	回収率
流通・小売業	32	日本チェーンドラッグストア協会	101	25	25%
	33	日本ボランティアチェーン協会	20	4	20%
	34	日本DIY・ホームセンター協会	42	24	57%
建材・住宅設備	35	日本建材・住宅設備産業協会	129	35	27%
	36	日本ガス石油機器工業会	77	24	31%
	37	アジア家具フォーラム	60	36	60%
	38	日本オフィス家具協会	134	103	77%
	39	日本家具産業振興会	62	36	58%
	40	全日本ベッド工業会	8	8	100%
紙・紙加工業	41	日本製紙連合会	27	21	78%
	42	全国段ボール工業組合連合会	129	95	74%
化学	43	日本化学工業協会	278	108	39%
	44	塩ビ工業・環境協会			
	45	化成品工業協会			
	46	石油化学工業協会			
	47	日本ゴム工業会			
	48	日本プラスチック工業連盟			
金属	49	日本電線工業会	116	75	65%
	50	日本鉄鋼連盟	50	38	76%
	51	日本アルミニウム協会	75	43	57%
	52	日本伸銅協会	31	15	48%
防衛	53	一般社団法人日本防衛装備工業会	143	60	42%
印刷	54	日本印刷産業連合会	2,547	202	8%
広告	55	日本広告業協会	140	59	42%
電力	56	一般社団法人送配電網協議会	10	10	100%
映画・アニメーション制作	57	一般社団法人日本動画協会	48	15	31%
	58	一般社団法人日本映画製作者連盟	4	4	100%
	59	協同組合日本映画製作者協会	58	19	33%
	60	一般社団法人日本映像職能連合	—	—	—
	61	一般社団法人日本映画制作適正化機構	—	—	—
合計			10,398	2,595	25%

※令和7年度調査は、各団体が所属企業に対し、発注側事業者の立場としての受託側事業者（中小企業）との取引状況について回答を求めている。  
このため、該当取引のある事業者のみ回答を求めた団体もあることから、回収率の数値については留意する必要がある。

# 自主行動計画フォローアップ調査

## 2. 重点5課題 改善状況・経年比較

## 2-1. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要（重点5課題 改善状況経年比較）

### <重点5課題 改善状況>

重点5課題	設問	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		割合	割合	割合
価格決定方法の適正化	価格決定のための協議の実施状況 ※「全ての仕入先(発注先)と協議した」「多くの仕入先(発注先)と協議した」と答えた企業の割合	78%	70%	73%
	コスト全般 ※「全て反映した」「概ね反映した」と答えた企業の割合	75%	80%	81%
	労務費 ※「全て反映した」「概ね反映した」と答えた企業の割合	64%	76%	78%
	原材料価格 ※「全て反映した」「概ね反映した」と答えた企業の割合	79%	84%	85%
	エネルギー価格 ※「全て反映した」「概ね反映した」と答えた企業の割合	73%	78%	79%
支払い条件の改善	取引代金をすべて現金で支払っている ※「全て現金払い」と答えた企業の割合	60%	61%	68%
	取引代金支払いの手形等サイトが60日以内 ※「30日以内」「60日以内」と答えた企業の割合の合計	26%	42%	69%
知的財産・ノウハウの保護	知的財産に関する適正取引実現のための取組実施状況 ※「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」と答えた企業の割合	76%	61%	61%
働き方改革に伴うしわ寄せ防止	直近1年間の発注側企業が実施した働き方改革の結果、仕入先に生じる可能性のある影響 ※「特に影響はない」と答えた企業の割合	87%	79%	78%
	働き方改革に伴う短納期発注や急な仕様変更に伴うコストの発注側企業の負担状況 ※「全ての仕入先について適正コストを負担した」「多くの仕入先について適正コストを負担した」と答えた企業の割合	71%	70%	74%
型取引の適正化	型管理の適正化<書面等による取引条件の明確化> ※「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」と答えた企業の割合	57%	62%	65%
	型管理の適正化<型代金又は型製作費の早期の支払い> ※「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」と答えた企業の割合	62%	75%	77%
	型管理の適正化<型の保管費用の発注側負担> ※「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」と答えた企業の割合	43%	47%	58%
	型管理の適正化<不要な型の廃棄費用の発注側負担> ※「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」と答えた企業の割合	50%	58%	65%

## 2-2. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

### 価格決定方法の適正化

- 価格決定のための協議の実施状況  
「全ての仕入先（発注先）と協議を行った」と「多くの仕入先（発注先）と協議した」の合計は、7割強となり、+3pt改善した。
- 変動コストの価格反映状況  
コスト全般が+1ptとなり、構成要素（労務費、原材料価格、エネルギー価格）もそれぞれわずかに改善した。

- 価格決定のための協議（「全ての仕入先（発注先）と協議した」「多くの仕入先（発注先）と協議した」割合）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発注側	N=2,133 78%	N=2,326 70%	N=2,571 73%

- 変動コストの価格反映状況（「全て反映した」「概ね反映した」割合）

	コスト全般			労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発注側	N=2,123 75%	N=2,307 80%	N=2,568 81%	N=2,089 64%	N=2,279 76%	N=2,566 78%	N=2,085 79%	N=2,287 84%	N=2,552 85%	N=2,080 73%	N=2,278 78%	N=2,555 79%

### 支払い条件の改善

- 取引代金の支払い条件  
「全て現金払い」については、7割弱となり+7ptとなった。
- 手形等（約束手形、電子債権、ファクタリング）の支払サイト  
『60日以内（「30日以内」と「60日以内」の合計）』は、7割弱となり+27ptと大幅に改善した。
- 約束手形の利用の廃止の認知度  
「知っていた」が+1ptの微増となった。

- 取引代金の支払い条件（「全て現金払い」の割合）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発注側	N=2,099 60%	N=2,320 61%	N=2,571 68%

- 手形等（約束手形、電子債権、ファクタリング）の支払サイト

発注側	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	N=801	N=845	N=796
30日(1ヶ月)以内	4%	3%	4%
60日(2ヶ月)以内	22%	39%	64%
60日(2ヶ月)超	-	-	31%
90日(3ヶ月)以内	27%	21%	-
120日(4ヶ月)以内	41%	31%	-
120日(4ヶ月)超	7%	5%	-

- 2026年1月1日以降に、支払手段として約束手形の利用が認められない事の認知度

※令和5年度及び令和6年度は、「約束手形の利用の廃止に向けた取組を促進する閣議決定の認知度」への回答結果を集計

発注側	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	N=770	N=855	N=861
知っていた	89%	95%	96%
知らなかった	11%	6%	4%

## 2-2. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

### 知的財産・ノウハウの保護

- 知的財産に関する適正取引実現のための取組状況  
「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計は、6割強となり、横ばいとなった。

- 知的財産に関する適正取引実現のための取組状況

発注側	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	N=1,166	N=1,336	N=1,506
全ての企業に実施した(100%)	63%	44%	43%
多くの企業に実施した(99~81%)	13%	18%	18%
一部の企業に実施した(80~41%)	9%	15%	15%
あまり実施しなかった(40~1%)	6%	18%	19%
全く実施しなかった(0%)	9%	6%	6%

### 働き方改革に伴うしわ寄せ防止

- 直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果受けた影響  
「特に影響はない」は、8割弱となり-1ptと微減した。
- 働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況  
「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した」と「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した」の合計は、7割台半ばとなり+4pt改善した。

- 直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響

発注側	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	N=2,113	N=2,268	N=2,491
特に影響はない	87%	79%	78%
急な仕様変更への対応の増加	2%	5%	7%
短納期での発注の増加	3%	10%	10%
検収の遅れ	1%	2%	2%
支払決済処理のズレによる入金遅れ	0%	1%	1%
従業員派遣を要請	1%	0%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	1%	3%	3%
祝休日出勤の増加	1%	3%	3%
その他	0%	1%	1%
分からない	8%	8%	10%

- 働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況

発注側	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	N=746	N=1,083	N=2,490
全ての仕入先(発注先)について適正コストを負担した(100%)	47%	44%	49%
多くの仕入先(発注先)について適正コストを負担した(99~81%)	24%	26%	25%
一部の仕入先(発注先)について適正コストを負担した(80~41%)	15%	15%	16%
適正コストの負担はあまりしなかった(40~1%)	8%	11%	8%
適正コストは全く負担しなかった(0%)	5%	4%	2%

## 2-2. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

### 型取引の適正化

- 書面等による取引条件の明確化  
「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計は、6割台半ばとなり+3pt改善した。
- 型代金又は型製作費の早期の支払い  
「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計は、7割台半ばとなり+2pt改善した。
- 型の保管費用の発注側負担  
「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計は、6割弱となり+11ptと大幅に改善した。
- 不要な型の廃棄費用の発注側負担  
「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計は、6割半ばとなり+7pt改善した。

#### ●書面等による取引条件の明確化

発注側	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	N=1,292	N=1,071	N=1,343
全ての企業に実施した(100%)	43%	48%	51%
多くの企業に実施した(99~81%)	14%	14%	14%
一部の企業に実施した(80~41%)	9%	14%	13%
あまり実施しなかった(40~1%)	9%	11%	12%
実施しなかった(0%)	25%	12%	10%

#### ●型代金又は型製作費の早期の支払い

発注側	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	N=1,234	N=1,080	N=1,335
全ての企業に実施した(100%)	51%	64%	66%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%	11%	11%
一部の企業に実施した(80~41%)	7%	7%	7%
あまり実施しなかった(40~1%)	6%	8%	6%
実施しなかった(0%)	25%	10%	10%

#### ●型の保管費用の発注側負担

発注側	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	N=1,216	N=1,048	N=1,289
全ての企業に実施した(100%)	31%	35%	46%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%	12%	12%
一部の企業に実施した(80~41%)	12%	12%	13%
あまり実施しなかった(40~1%)	10%	13%	9%
実施しなかった(0%)	35%	28%	19%

#### ●不要な型の廃棄費用の発注側負担

発注側	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	N=1,205	N=1,053	N=1,264
全ての企業に実施した(100%)	38%	48%	55%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%	10%	10%
一部の企業に実施した(80~41%)	8%	7%	9%
あまり実施しなかった(40~1%)	7%	10%	7%
実施しなかった(0%)	35%	24%	19%

# 自主行動計画フォローアップ調査

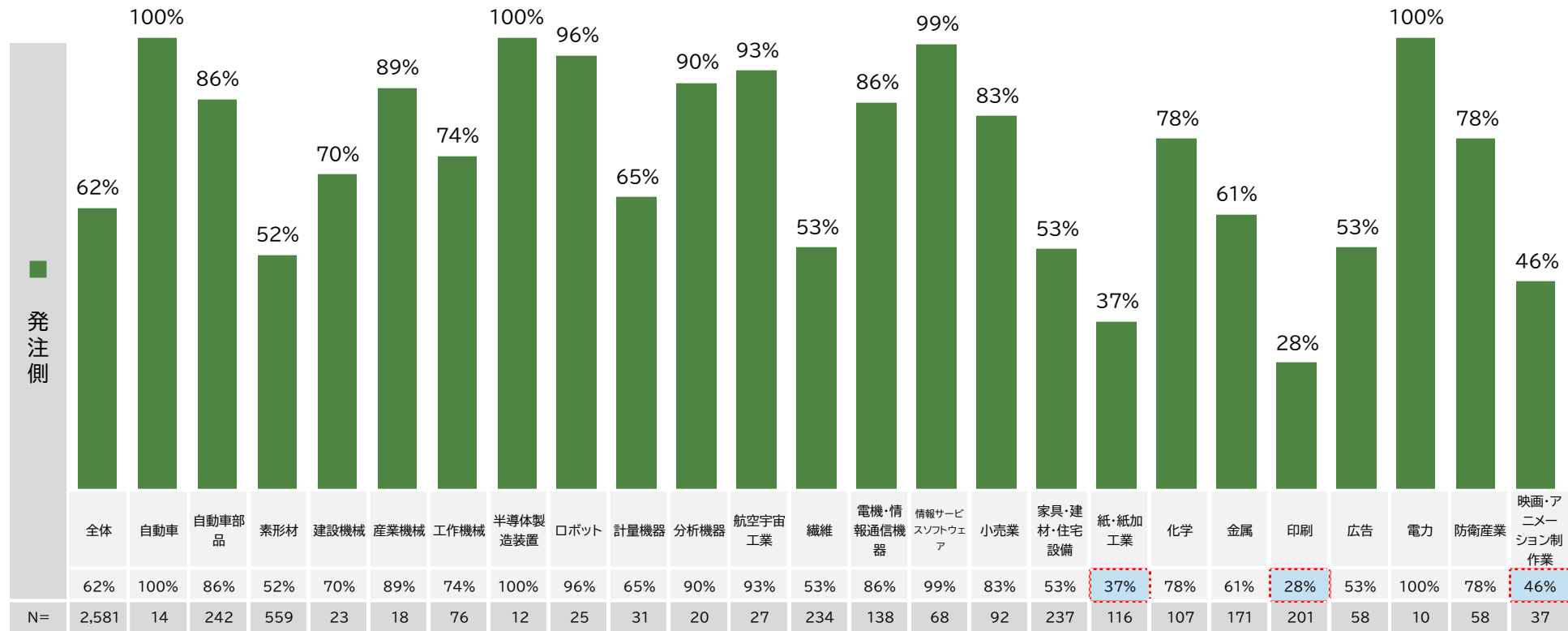
## 3. 調査結果

### 3-1. 仕入先（発注先）情報

### 仕入先との取引における契約書等の有無

- 仕入先（発注先）との取引における契約書等の有無について、全体では、「全ての取引先との間で存在する」が6割強であった。
- 業種別にみると、自動車、半導体製造装置、電力で10割、ロボット、分析機器、航空宇宙工業、情報サービス・ソフトウェアで9割以上と比較的高くなっている。一方、映画・アニメーション制作業は4割台半ば、紙・紙加工業は3割半ば、印刷は3割弱と比較的低い。

#### ◆仕入先との取引における契約書等の有無[単一回答]



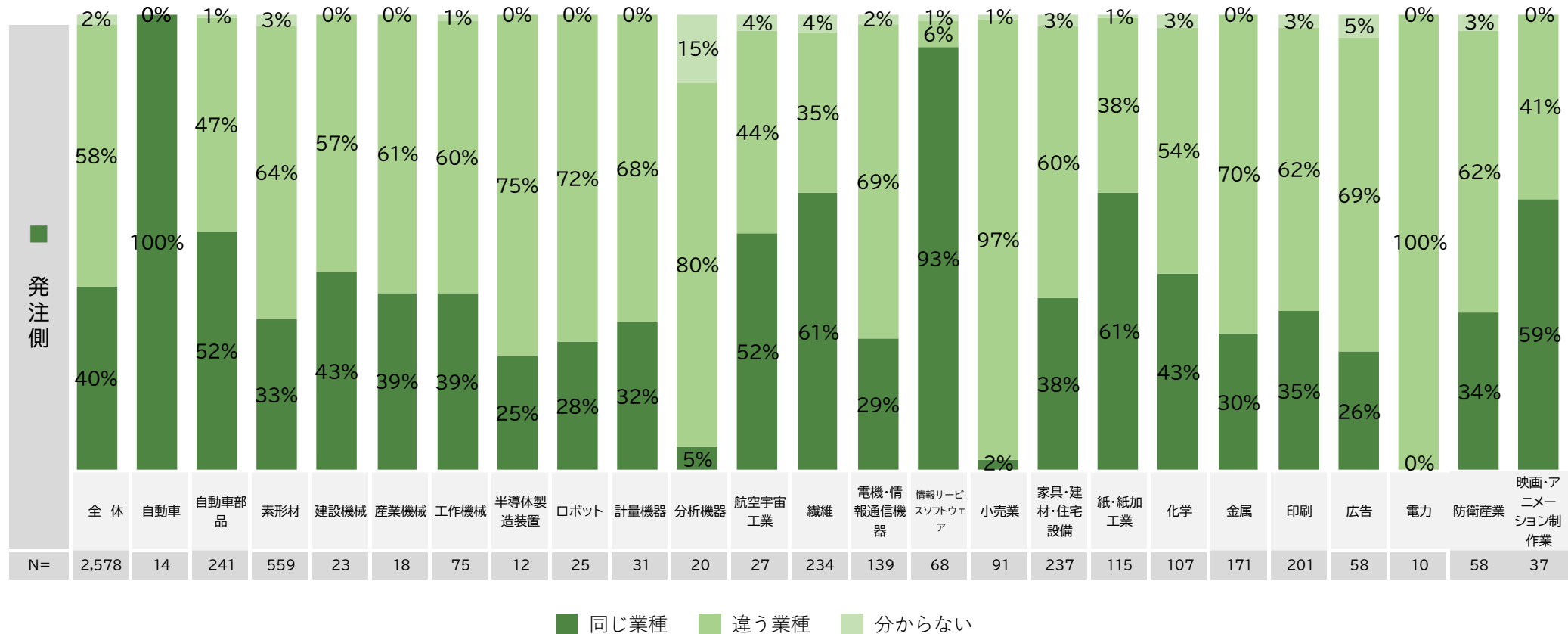
■ 全ての取引先との間で存在する

### 3-1. 仕入先（発注先）情報

#### 取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種

- 取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種について、全体では、「同じ業種」が4割、「違う業種」が6割弱となった。
- 業種別にみると、「同じ業種」が、自動車で10割、情報サービス・ソフトウェアで9割強と比較的高くなっている。一方、「違う業種」が、電力で10割、小売業で9割台半ば、分析機器で8割と比較的高い。

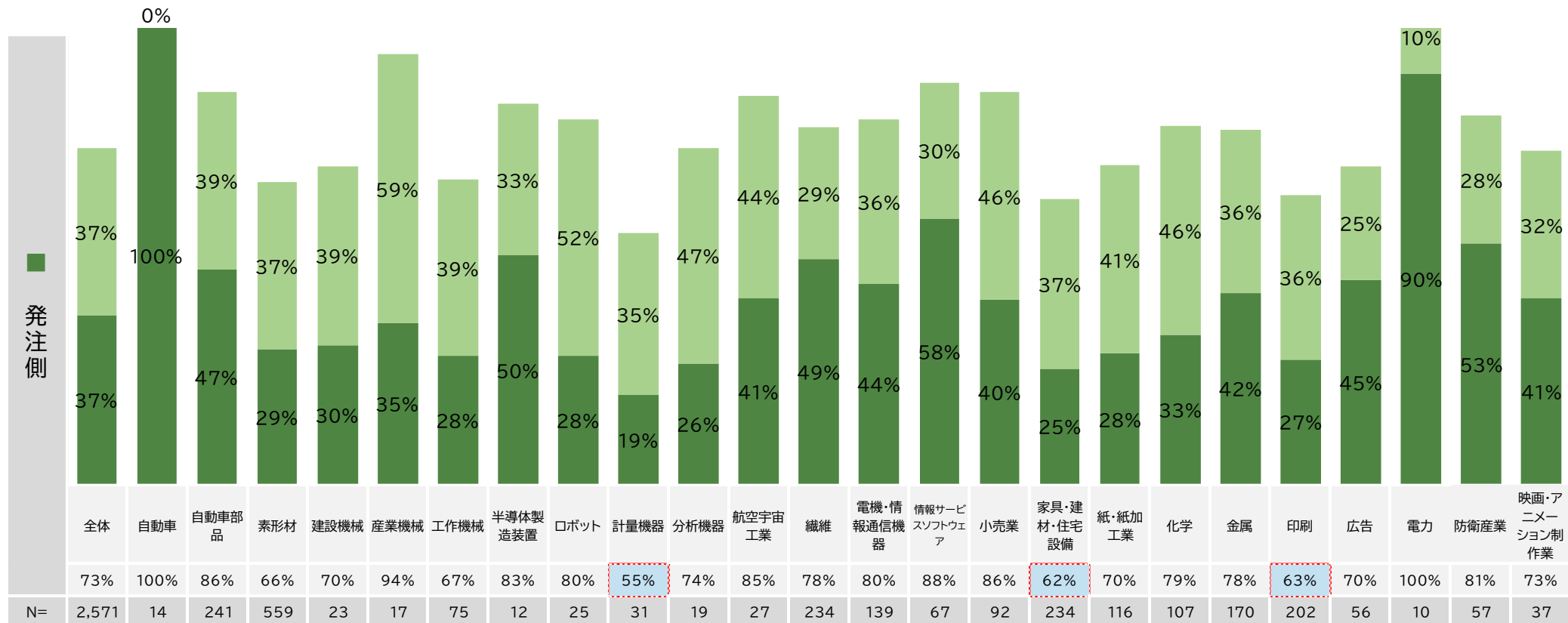
◆取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種[単一回答]



- 2025年度、取引を行う仕入先との協議の実施状況について、全体では、「全ての仕入先と協議した（100%）」、「多くの仕入先と協議した（99~81%）」の割合が7割強となっている。
- 業種別にみると、家具・建材・住宅設備、印刷が6割強、計量機器が5割台半ばと比較的低かった。

◆2025年度に適用する単価の決定・改定にあたっての協議の実施状況[単一回答]

（「全ての仕入先（発注先）と協議した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と協議した（99~81%）」の割合を集計）



■ 全ての仕入先（発注先）と協議した（100%）

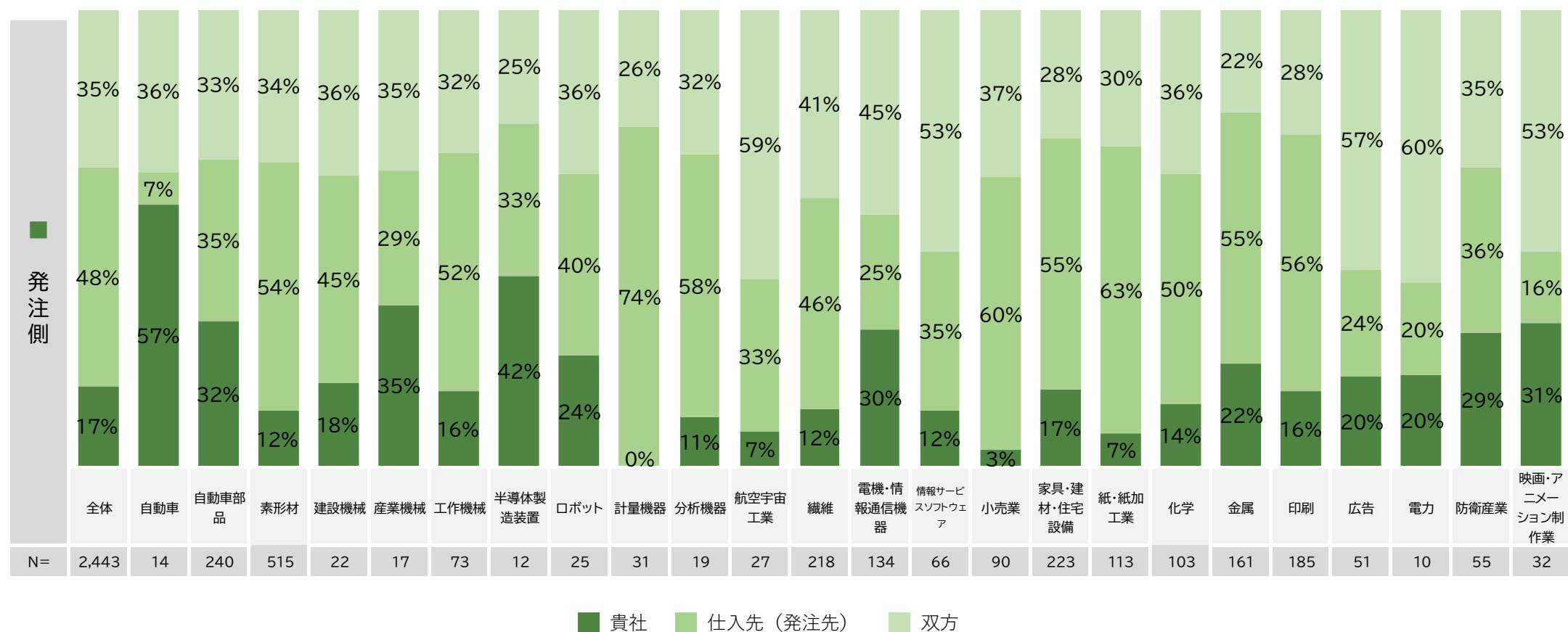
■ 多くの仕入先（発注先）と協議した（99~81%）

## 3-2. 価格決定方法

単価の協議において、自社と仕入先のどちらから多く申入れを行ったか

- 自社と仕入先（発注先）のどちらから協議の申入れを行う場合が多かったかについて、全体では、「仕入先（発注先から）」が5割弱となった。
- 業種別にみると、「自社から」が、自動車で5割台半ば、半導体製造装置で4割強と比較的高くなっている。「仕入先（発注先）から」は、計量機器で7割半ば、紙・紙加工業で6割強、小売業で6割と比較的高い。

◆ 自社と仕入先（発注先）のどちらから協議の申入れを行う場合が多かったか[単一回答]



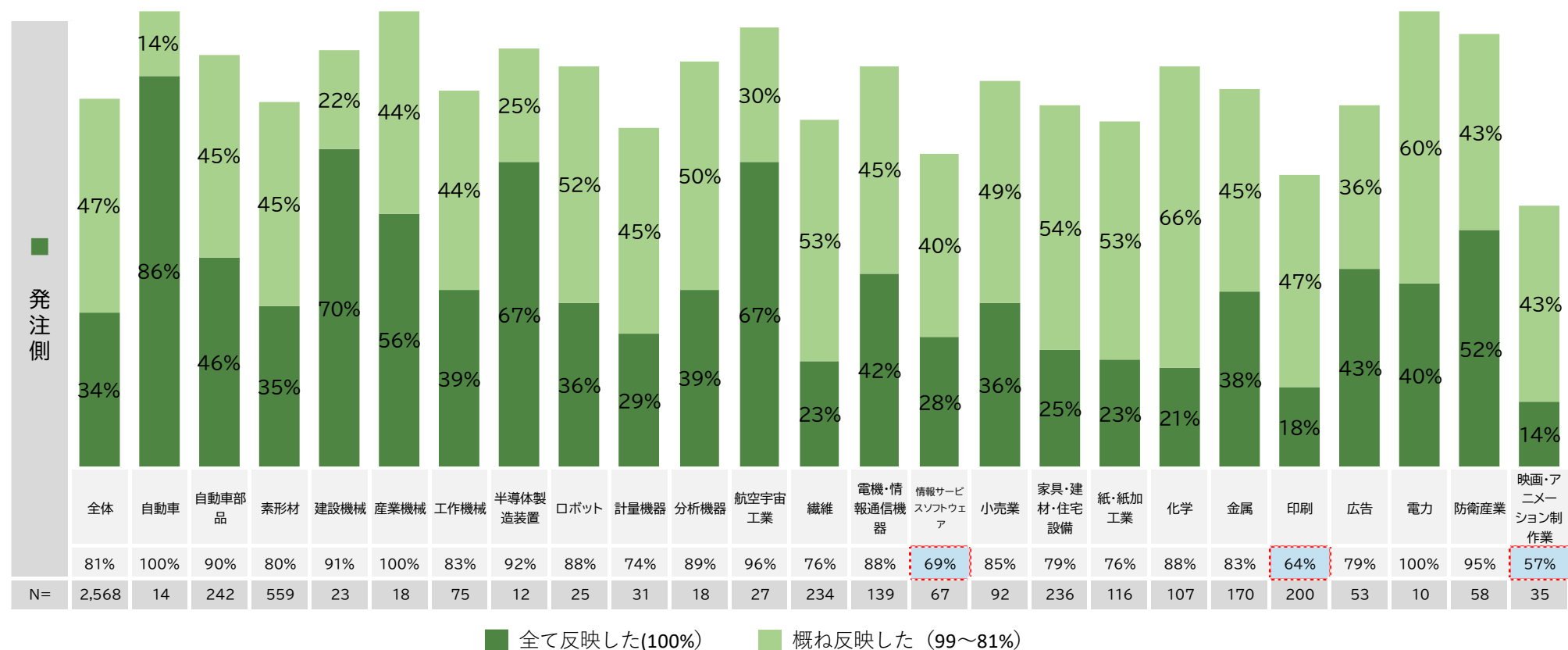
## 3-2. 価格決定方法

### 仕入先のコスト増加分の反映状況【コスト全般の反映状況】

- コスト全般の変動の価格反映状況について、全体では、「全て反映した（100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合が8割強となっている。
- 業種別にみると、自動車、産業機械、電力が10割となった。一方、情報サービス・ソフトウェアが7割弱、印刷が6割台半ば、映画・アニメーション制作業が5割台半ばと比較的低くなっている。

#### ◆コスト全般の変動の価格反映状況[単一回答]

（「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99～81%)」の割合を集計）



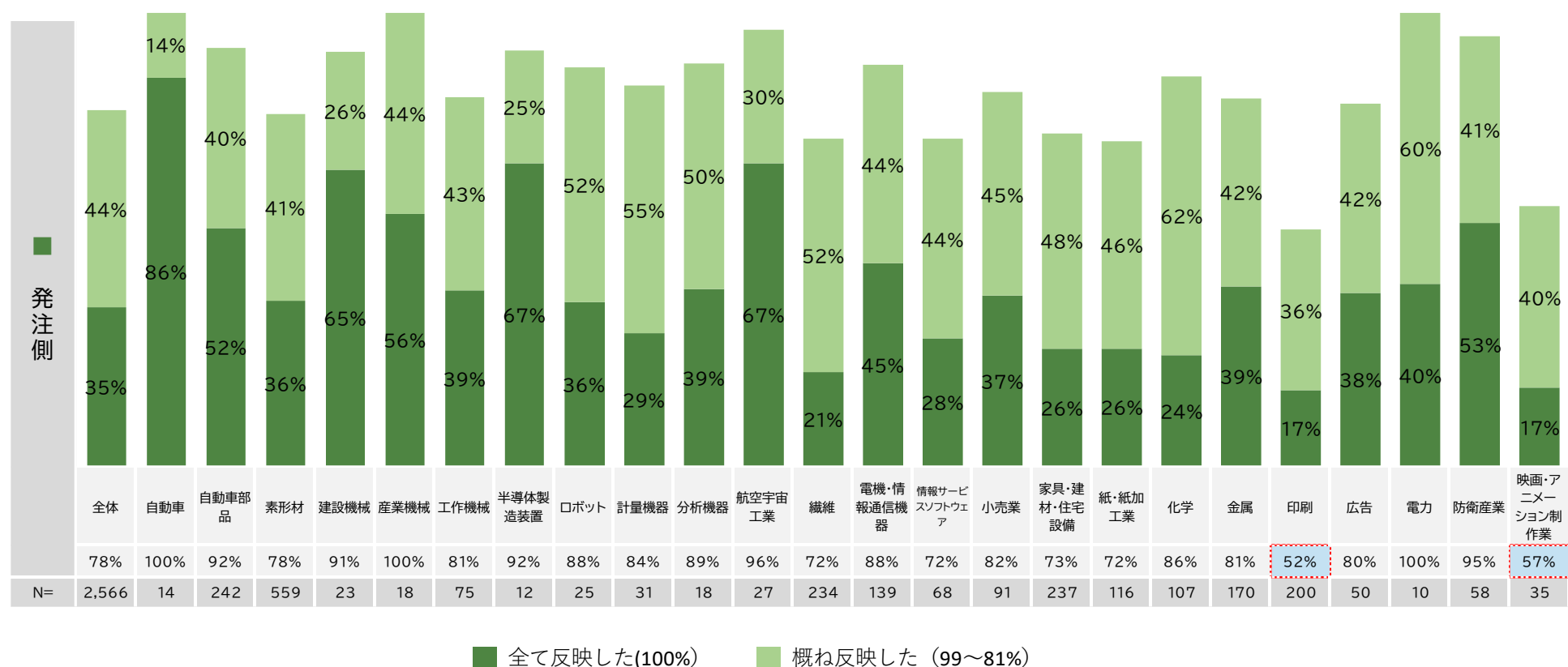
## 3-2. 価格決定方法

### 仕入先のコスト増加分の反映状況【労務費の反映状況】

- 労務費の変動の価格反映状況について、全体では、「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合が8割弱となっている。
- 業種別にみると、自動車、産業機械、電力が10割となった。一方、映画・アニメーション制作業が6割弱、印刷が5割強と比較的低くになっている。

#### ◆ 労務費の変動の価格反映状況[単一回答]

(「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合を集計)

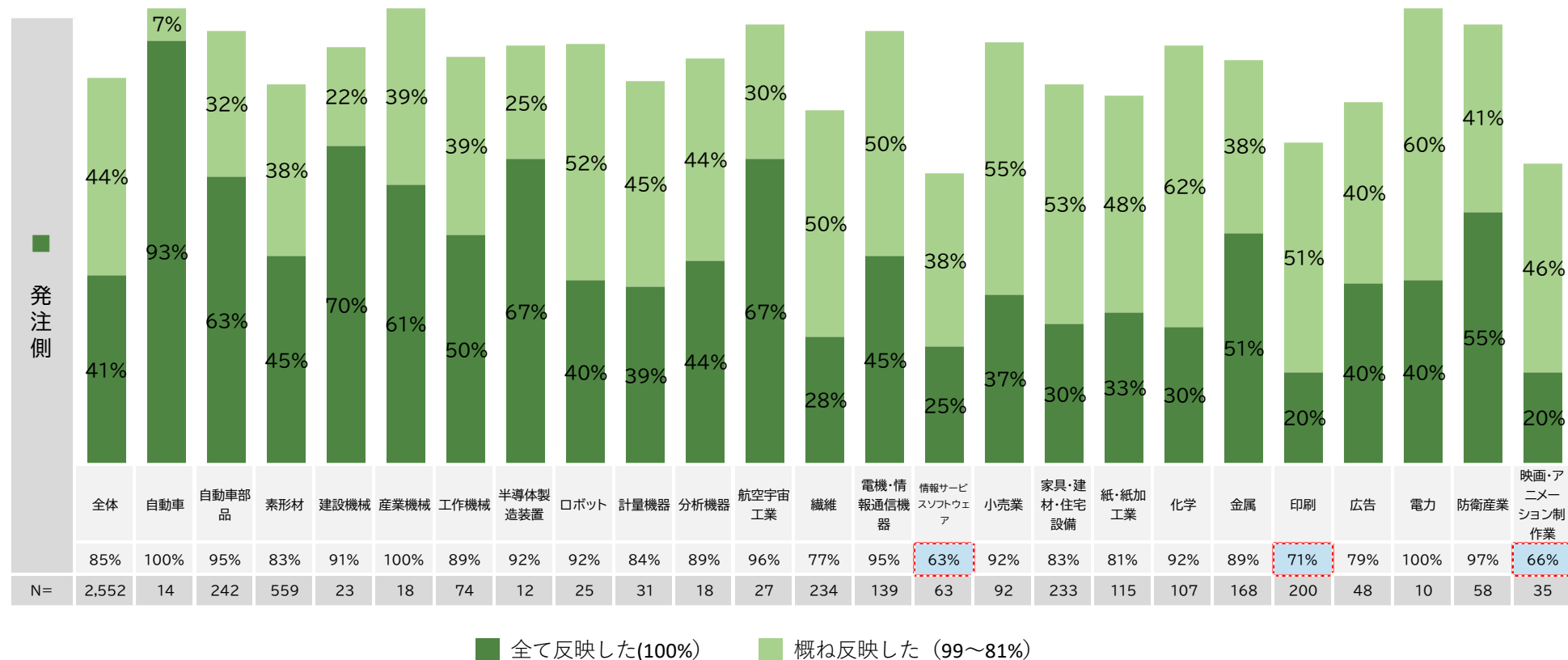


## 3-2. 価格決定方法

### 仕入先のコスト増加分の反映状況【原材料価格の変動の反映状況】

- 原材料価格の変動の価格反映状況について、全体では、「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合が8割台半ばとなっている。
- 業種別にみると、自動車、産業機械、電力が10割となった。一方、印刷が7割強、映画・アニメーション制作業が6割台半ば、情報サービス・ソフトウェアが6割強と比較的低くなっている。

◆原材料価格の変動の価格反映状況[単一回答]  
 (「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合を集計)

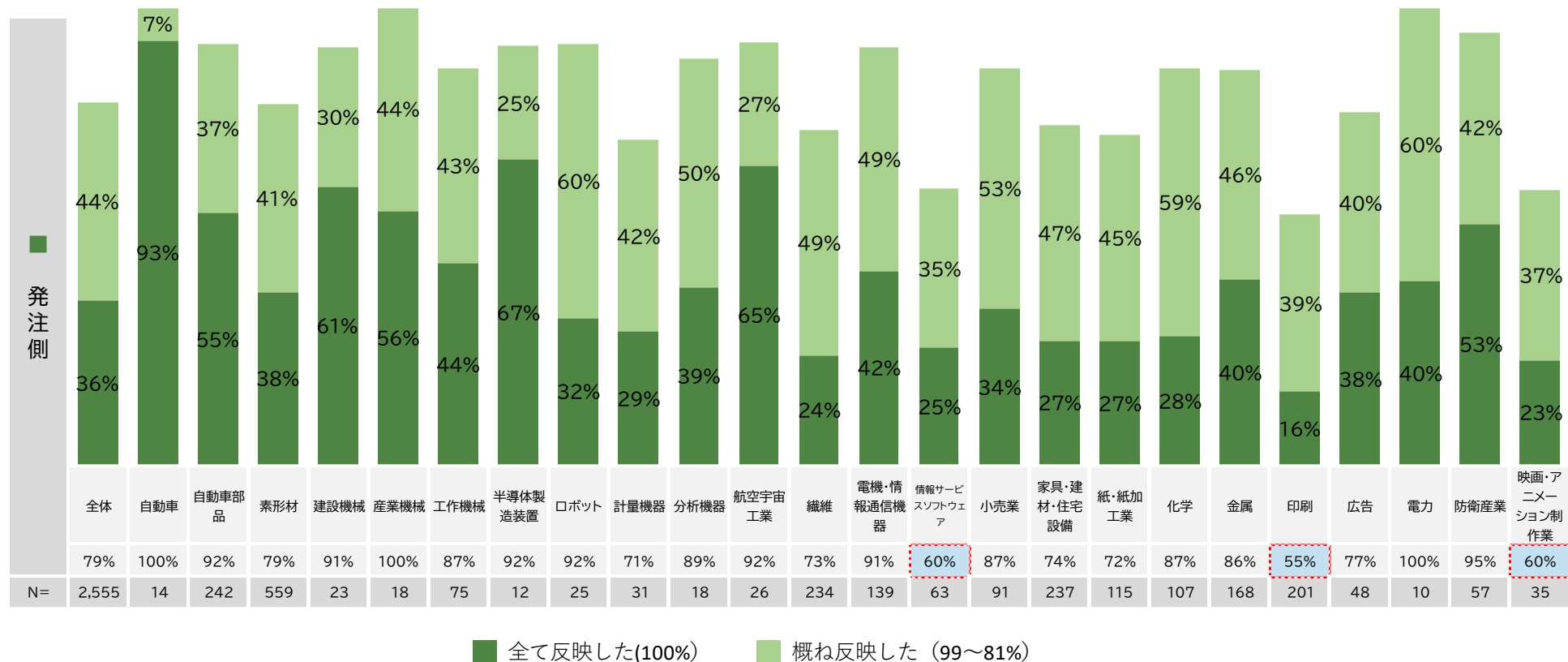


## 3-2. 価格決定方法

## 仕入先のコスト増加分の反映状況【エネルギー価格の変動の反映状況】

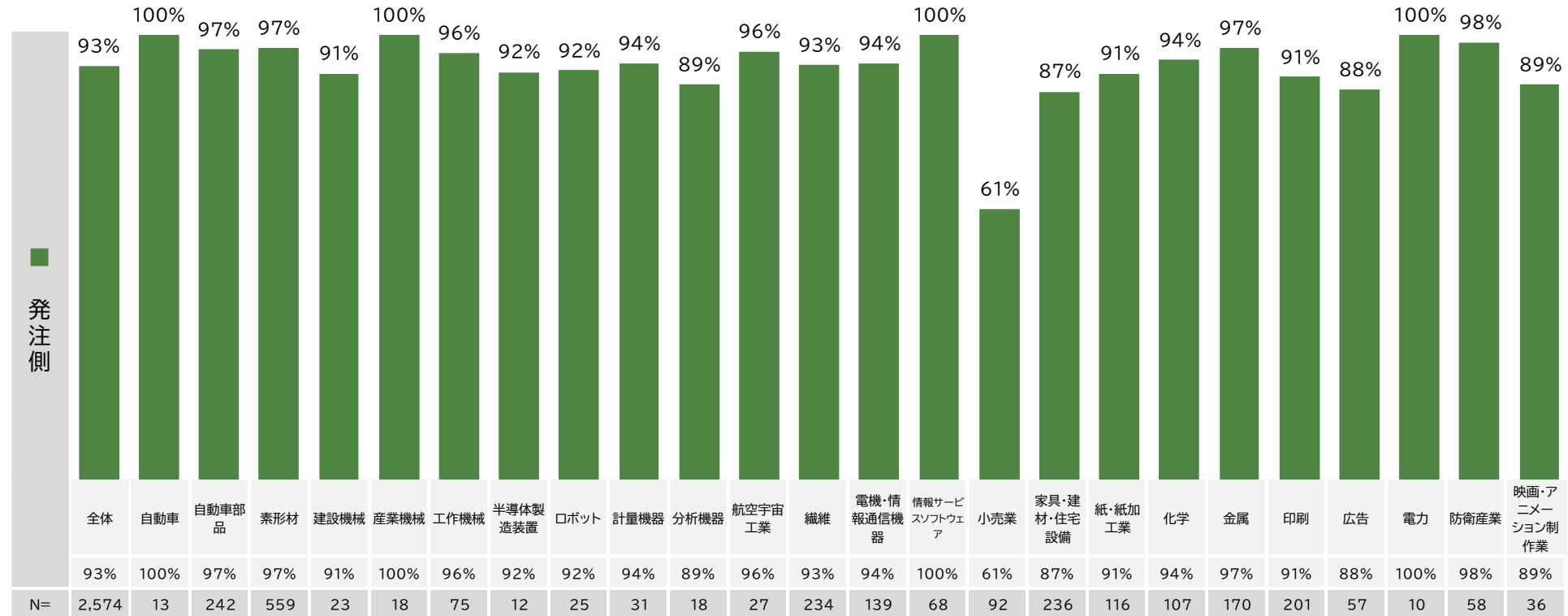
- エネルギー価格の変動の価格反映状況について、全体では、「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合が8割弱となっている。
- 業種別にみると、自動車、産業機械、電力が10割となった。一方、情報サービス・ソフトウェア、映画・アニメーション制作業が6割、印刷が5割台半ばと比較的低くなっている。

◆エネルギー価格の変動の価格反映状況[単一回答]  
 (「全て反映した(100%)」、「概ね反映した(99~81%)」の割合を集計)



- 直近1年間における、減額要請の実施有無について、全体では、「減額要請したことはない」が9割強となっている。
- 業種別にみると、小売業が6割強と比較的低くなっている。

◆直近1年間における、減額要請の実施有無[単一回答]  
 （「減額要請したことはない」の割合を集計）



■ 減額要請したことはない

- 減額要請を行うにあたり、仕入先のために実施した行為について、全体では、「仕入先（発注先）と十分な協議を行った」が8割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、「仕入先（発注先）と十分な協議を行った」が建設機械、工作機械、半導体製造装置、ロボット、計量機器、分析機器、映画・アニメーション制作業で10割、繊維、小売業で9割以上と比較的高くなっている。

## ◆減額要請を行うにあたって仕入先のために実施した行為[複数回答]

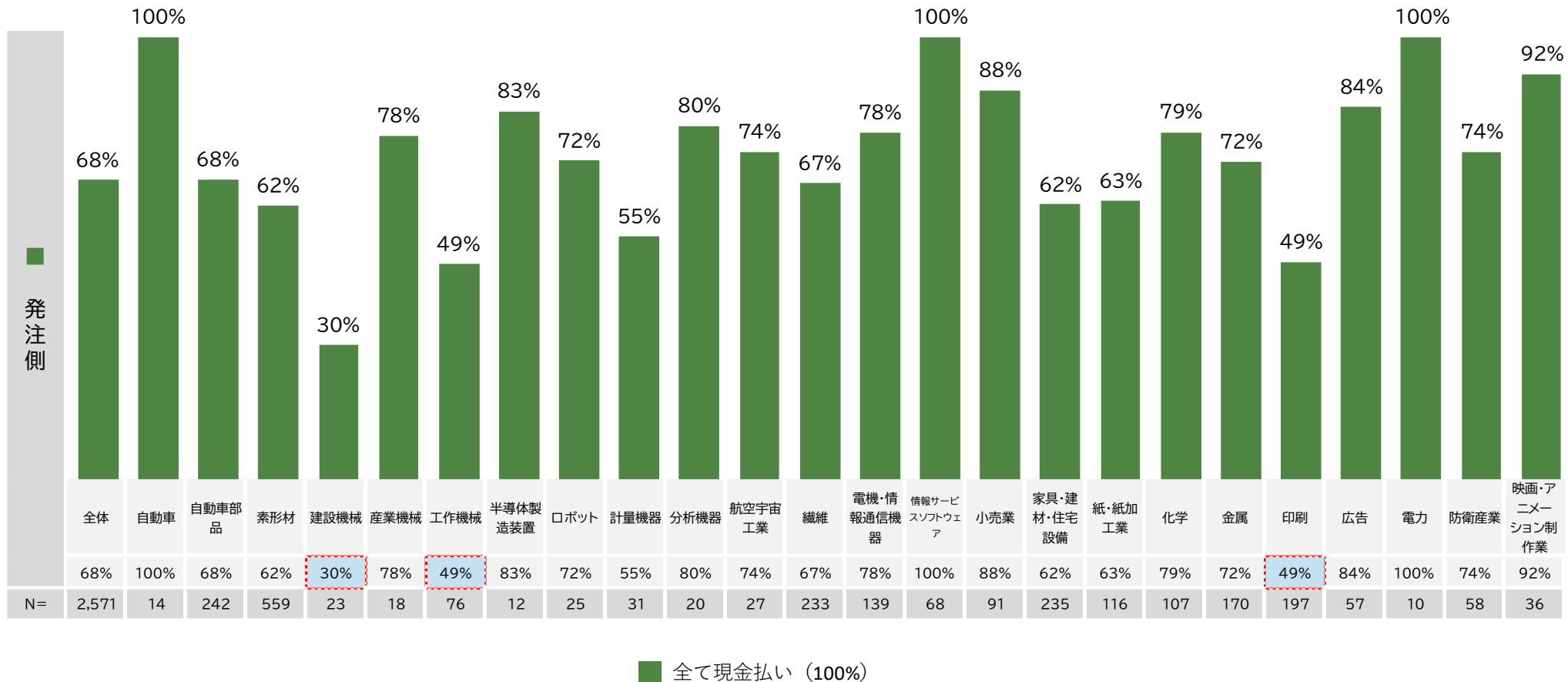
業種	N	発注量を増加する等、別の形で適正なコストを負担した	書面等により合理的な説明を行った	仕入先(発注先)と十分な協議を行った	何も実施していない	その他
全体	186	49%	28%	82%	8%	6%
自動車	0	-	-	-	-	-
自動車部品	8	50%	50%	88%	0%	13%
素形材	17	47%	12%	71%	6%	0%
建設機械	2	50%	0%	100%	0%	0%
産業機械	0	-	-	-	-	-
工作機械	4	75%	50%	100%	25%	25%
半導体製造装置	1	100%	100%	100%	0%	0%
ロボット	2	50%	50%	100%	0%	0%
計量機器	2	0%	0%	100%	0%	0%
分析機器	1	100%	100%	100%	0%	0%
航空宇宙工業	1	100%	0%	0%	0%	0%
繊維	15	13%	20%	93%	0%	7%
電機・情報通信機器	7	43%	29%	71%	14%	0%
情報サービスソフトウェア	0	-	-	-	-	-
小売業	37	73%	54%	95%	0%	8%
家具・建材・住宅設備	34	50%	29%	88%	9%	6%
紙・紙加工業	10	30%	0%	80%	0%	10%
化学	6	67%	50%	83%	33%	0%
金属	5	80%	0%	40%	0%	0%
印刷	23	35%	4%	52%	26%	9%
広告	8	25%	25%	88%	0%	0%
電力	0	-	-	-	-	-
防衛産業	0	-	-	-	-	-
映画・アニメーション制作業	3	33%	0%	100%	0%	0%

### 3-4. 支払い条件

#### 仕入先との取引における現金払いの割合

- 仕入先との取引における現金払いの割合について、全体では、「全て現金払い（100%）」が7割弱となっている。
- 業種別にみると、自動車、情報サービス・ソフトウェア、電力が10割となった。一方、工作機械、印刷が5割弱、建設機械が3割と比較的低くなった。

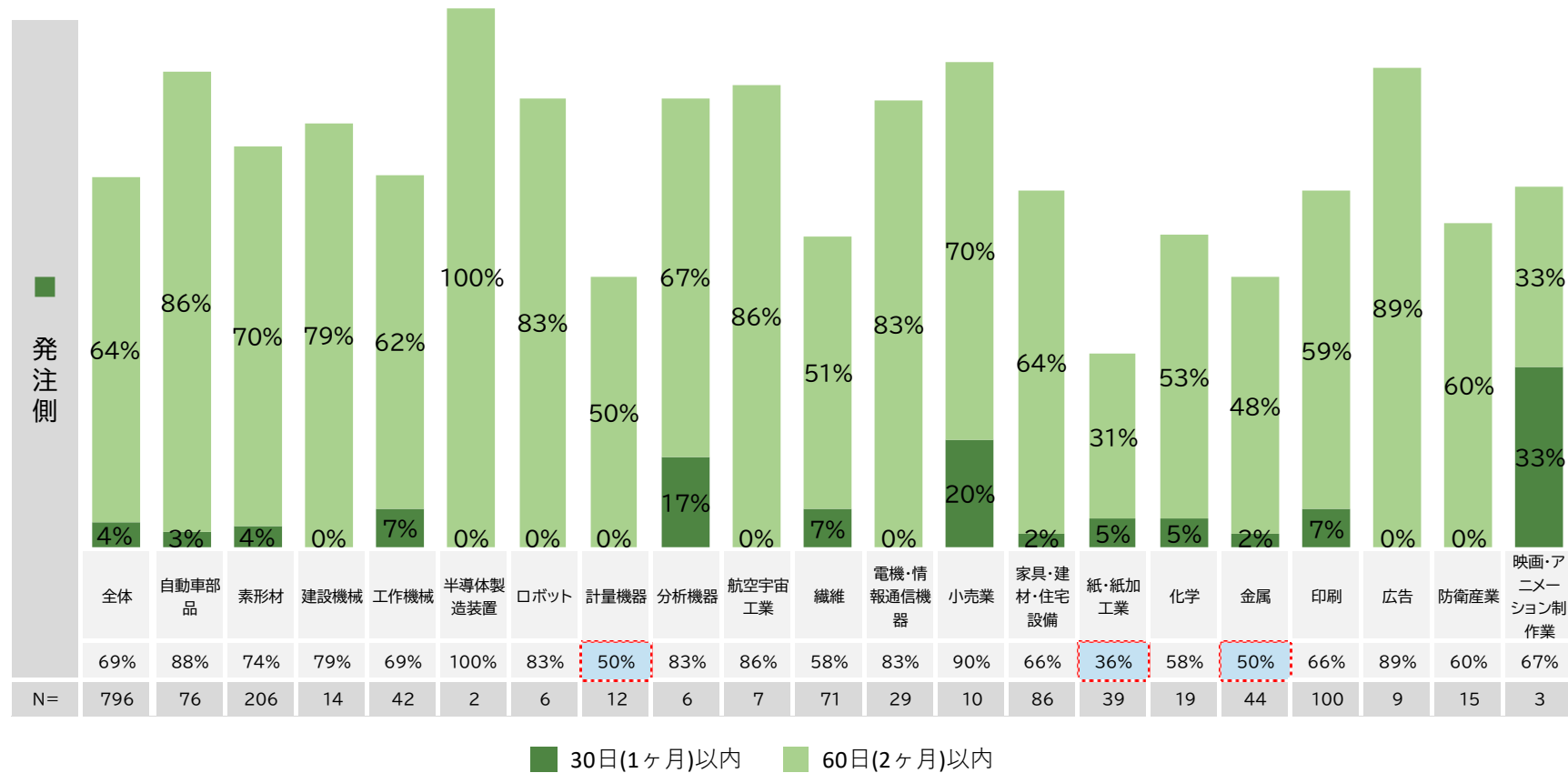
◆仕入先との取引における現金払い（製品等の受領日から60日以内の現金払）の割合[単一回答]  
（「全て現金払い（100%）」の割合を集計）



- 取引代金を手形等で支払っている場合の手形等のサイトについて、全体では、『60日以内』が7割弱となっている。
- 業種別にみると、計量機器、金属では5割、紙・紙加工業では3割台半ばとなっている。

#### ◆手形等のサイト[単一回答]

(「30日(1ヶ月)以内」、「60日(2ヶ月)以内」の割合を集計)



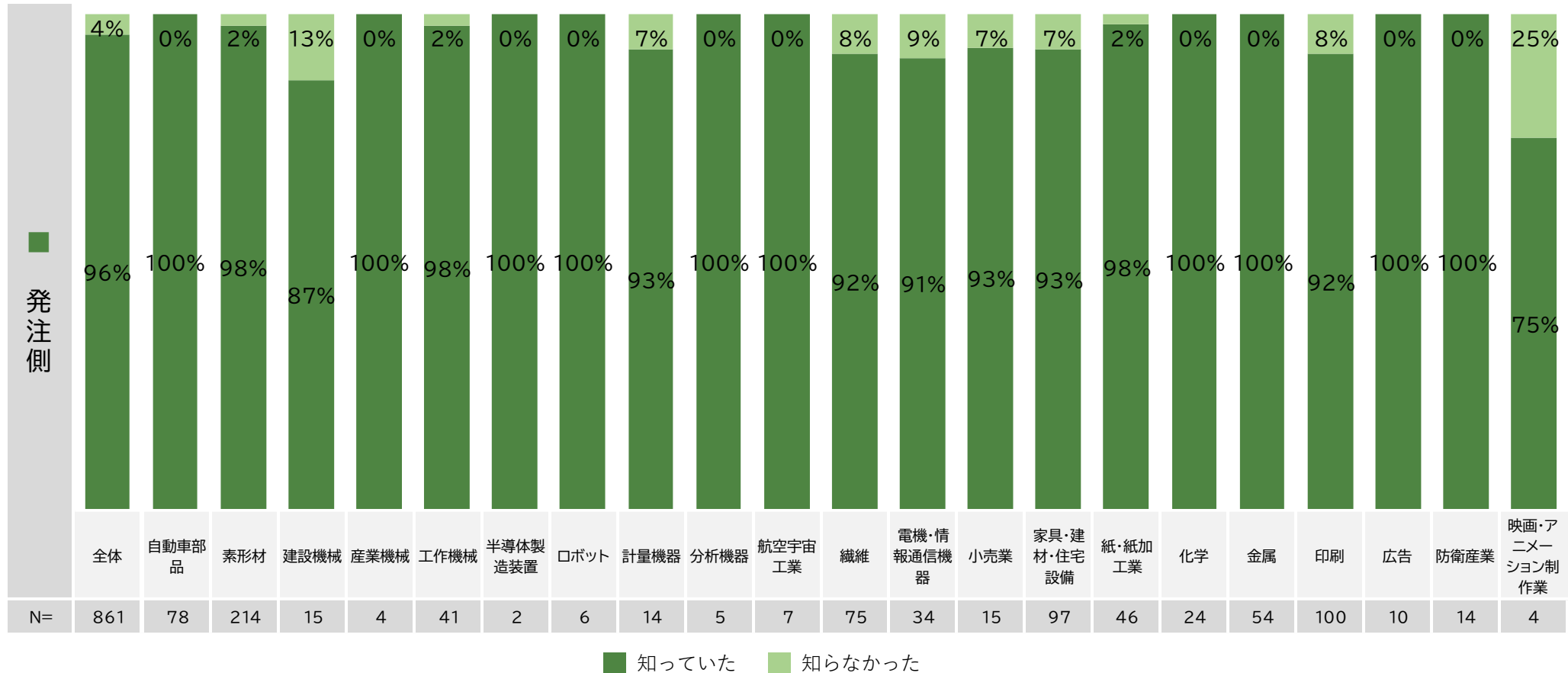
※『60日以内』は、「30日(1ヶ月)以内」、「60日(2ヶ月)以内」の割合の合計値。

### 3-4. 支払い条件

### 支払手段として約束手形の利用が認められない事の認知度

- 支払手段として約束手形の利用が認められない事の認知度について、全体では、「知っていた」が96%、「知らなかった」が4%となった。
- 業種別にみると、「知っていた」は、建設機械、映画・アニメーション制作業を除く全ての業種で9割を超えた。「知らなかった」は、映画・アニメーション制作業で2割台半ばと比較的高くなった。

◆2026年1月1日以降に、支払手段として約束手形の利用が認められない事の認知度[単一回答]

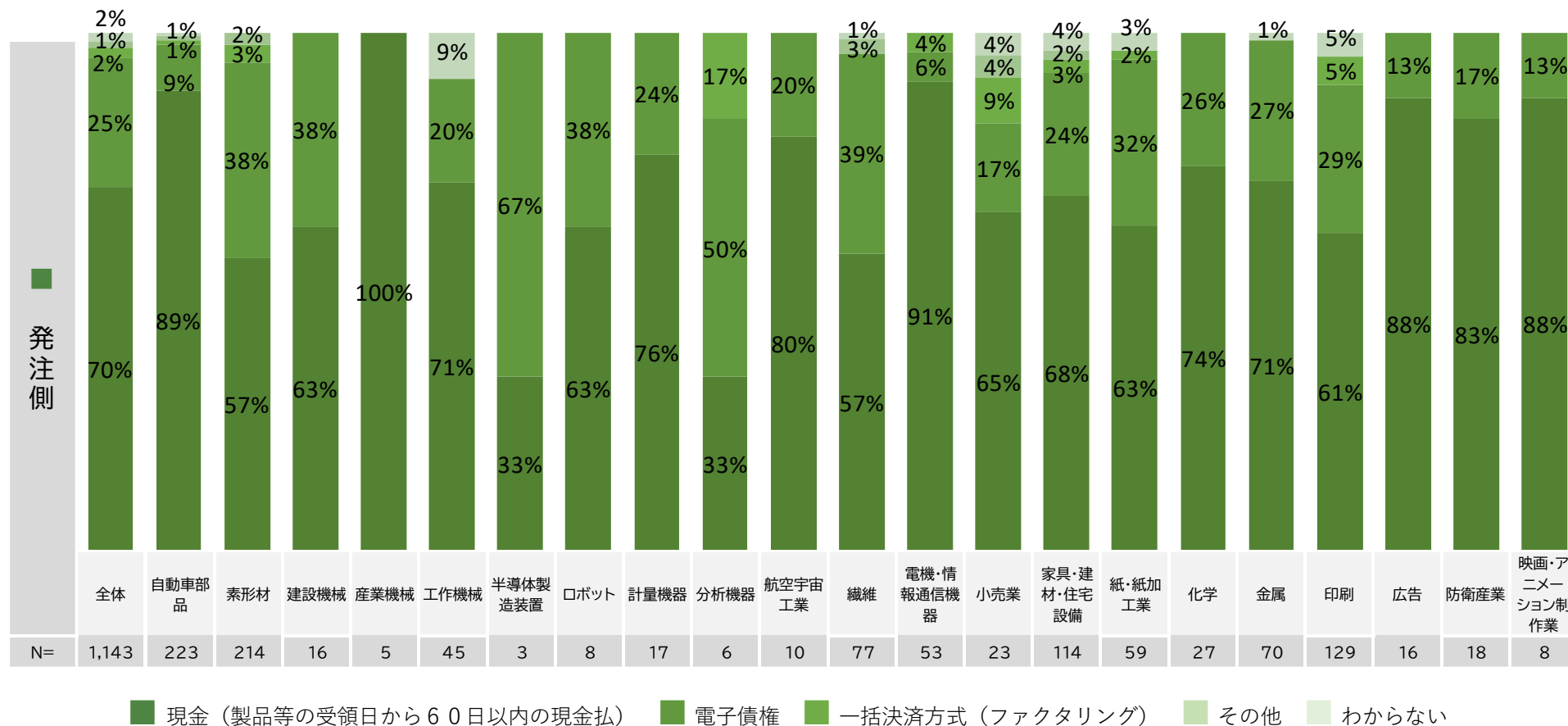


### 3-4. 支払い条件

### 2026年1月1日以降に発注する取引の代金の支払方法

- 2026年1月1日以降に発注する取引の代金の最も多いと考えられる支払方法については、全体では、「現金（製品等の受領日から60日以内の現金払）」が7割となっている。
- 業種別にみると、「現金（製品等の受領日から60日以内の現金払）」の割合は産業機械では10割、電機・情報通信機器で9割強となっている。

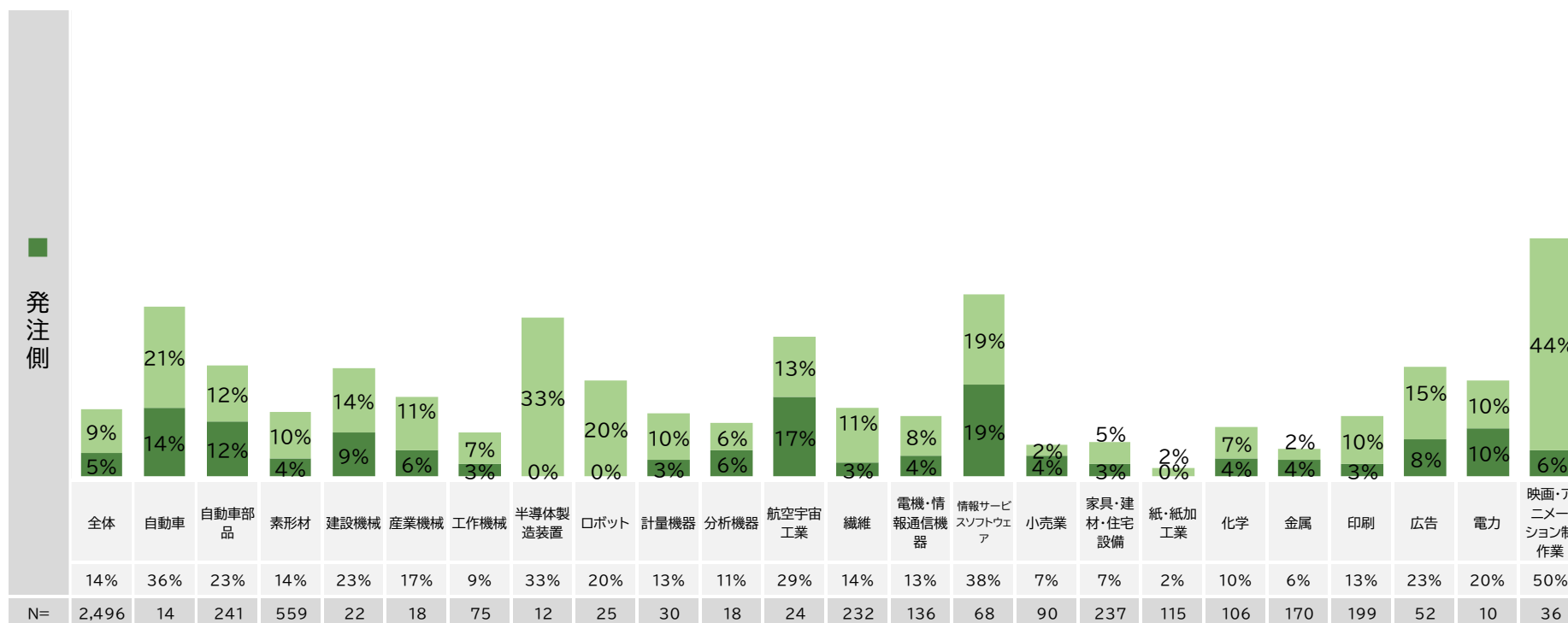
◆2026年1月1日以降に発注する取引の代金の支払いについて、最も多いと考えられる支払方法。[単一回答]



- 知的財産等を扱う取引の割合について、全体では、「全ての企業と知的財産等を扱う取引がある（100%）」、「多くの企業と知的財産等を扱う取引がある（99~81%）」の割合が1割台半ばとなっている。
- 業種別にみると、映画・アニメーション制作業が5割、自動車、半導体製造装置、情報サービス・ソフトウェアが3割を超え比較的高くなっている。一方、工作機械、小売業、家具・建材・住宅設備、紙・紙加工業、金属は1割に満たなかった。

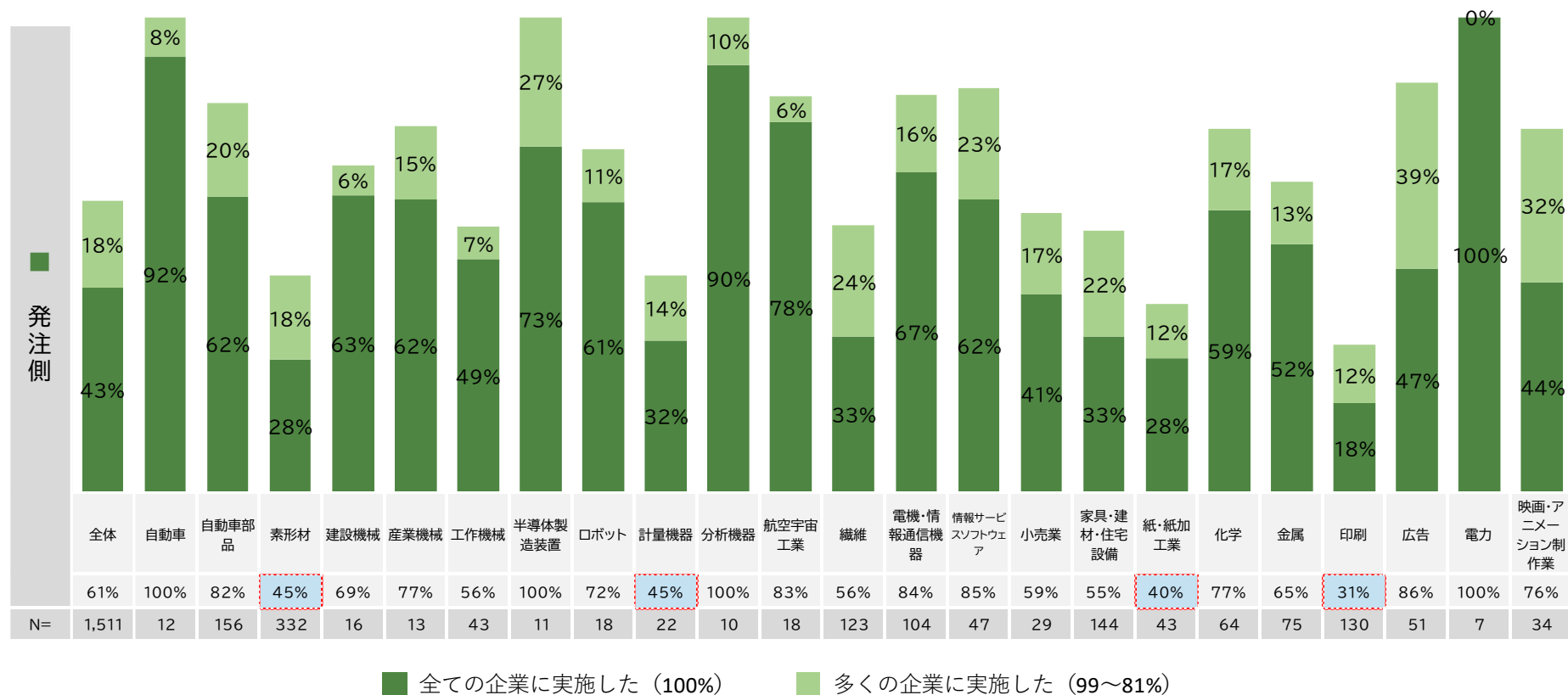
#### ◆知的財産等を扱う取引の割合[単一回答]

（「全ての企業と知的財産等を扱う取引がある（100%）」、「多くの企業と知的財産等を扱う取引がある（99~81%）」の割合を集計）



- 知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施状況について、全体では、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合が6割強となっている。
- 業種別にみると、自動車、半導体製造装置、分析機器、電力が10割となった。一方、素形材、計量機器は4割台半ば、紙・紙加工業は4割、印刷は3割強と比較的低くなった。

◆ 知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施状況[単一回答]  
 （「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合を集計）



- 知的財産権等を含む取引を適正に行うための具体的な取組について、全体では、「双務的な秘密保持契約を締結している」が8割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、「双務的な秘密保持契約を締結している」が半導体製造装置、分析機器、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、映画・アニメーション制作業を除く全ての業種で最も高くなっている。また「契約の締結に当たって、仕入先(発注先)と明示的に内容の協議を行っている」が、半導体製造装置、分析機器、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、映画・アニメーション制作業で最も高くなっている。自動車、建設機械は、これら両選択肢が同率で最も高くなっている。

#### ◆ 知的財産権等を含む取引を適正に行うための具体的な取組[複数回答]

業種	N	双務的な秘密保持契約を締結している	契約の締結に当たって、仕入先(発注先)と明示的に内容の協議を行っている	秘密保持契約を締結する前は、仕入先(発注先)が有する営業上の秘密を知り得る行為をしない	取引に必要な範囲を超えて仕入先(発注先)が有するノウハウや技術情報の提供を求めないように留意している	工場監査・品質保証の際には、事前にその箇所を明示し、その目的を達成するために必要な範囲の確認をどこめている	仕入先(発注先)と共同で開発した発明等の権利の帰属について明示的に協議の上決定している	知的財産に対しては適切に対価を支払っている	知的財産権に関する紛争の責任や、権利侵害調査の負担について、明示的に協議の上決定している	その他
全体	1,422	78%	68%	54%	58%	46%	45%	50%	42%	2%
自動車	12	100%	100%	100%	100%	100%	92%	100%	92%	0%
自動車部品	156	90%	84%	78%	81%	78%	66%	71%	62%	4%
素形材	304	74%	49%	38%	46%	34%	25%	27%	20%	1%
建設機械	15	60%	60%	53%	47%	47%	47%	47%	47%	0%
産業機械	13	100%	77%	85%	77%	54%	69%	62%	69%	0%
工作機械	42	81%	71%	48%	74%	48%	43%	57%	33%	2%
半導体製造装置	11	91%	100%	82%	82%	73%	91%	82%	82%	9%
ロボット	19	84%	68%	63%	68%	42%	68%	53%	58%	5%
計量機器	20	80%	75%	60%	55%	45%	45%	45%	45%	5%
分析機器	10	90%	100%	80%	80%	80%	100%	80%	80%	0%
航空宇宙工業	16	88%	94%	75%	88%	88%	81%	81%	63%	6%
繊維	119	71%	69%	52%	58%	39%	44%	46%	34%	0%
電機・情報通信機器	102	79%	82%	61%	76%	72%	61%	69%	62%	0%
情報サービスソフトウェア	47	94%	81%	66%	81%	17%	51%	47%	53%	4%
小売業	27	78%	63%	56%	56%	48%	52%	52%	48%	4%
家具・建材・住宅設備	132	81%	67%	55%	52%	49%	50%	52%	41%	2%
紙・紙加工業	42	69%	64%	45%	50%	36%	48%	38%	43%	2%
化学	63	86%	83%	60%	67%	56%	59%	60%	57%	0%
金属	73	85%	71%	52%	55%	55%	42%	48%	49%	3%
印刷	110	62%	45%	30%	27%	22%	22%	28%	19%	0%
広告	50	76%	72%	46%	46%	8%	36%	70%	46%	0%
電力	7	100%	71%	71%	71%	43%	71%	71%	71%	29%
映画・アニメーション制作業	32	69%	81%	75%	63%	28%	41%	75%	56%	3%

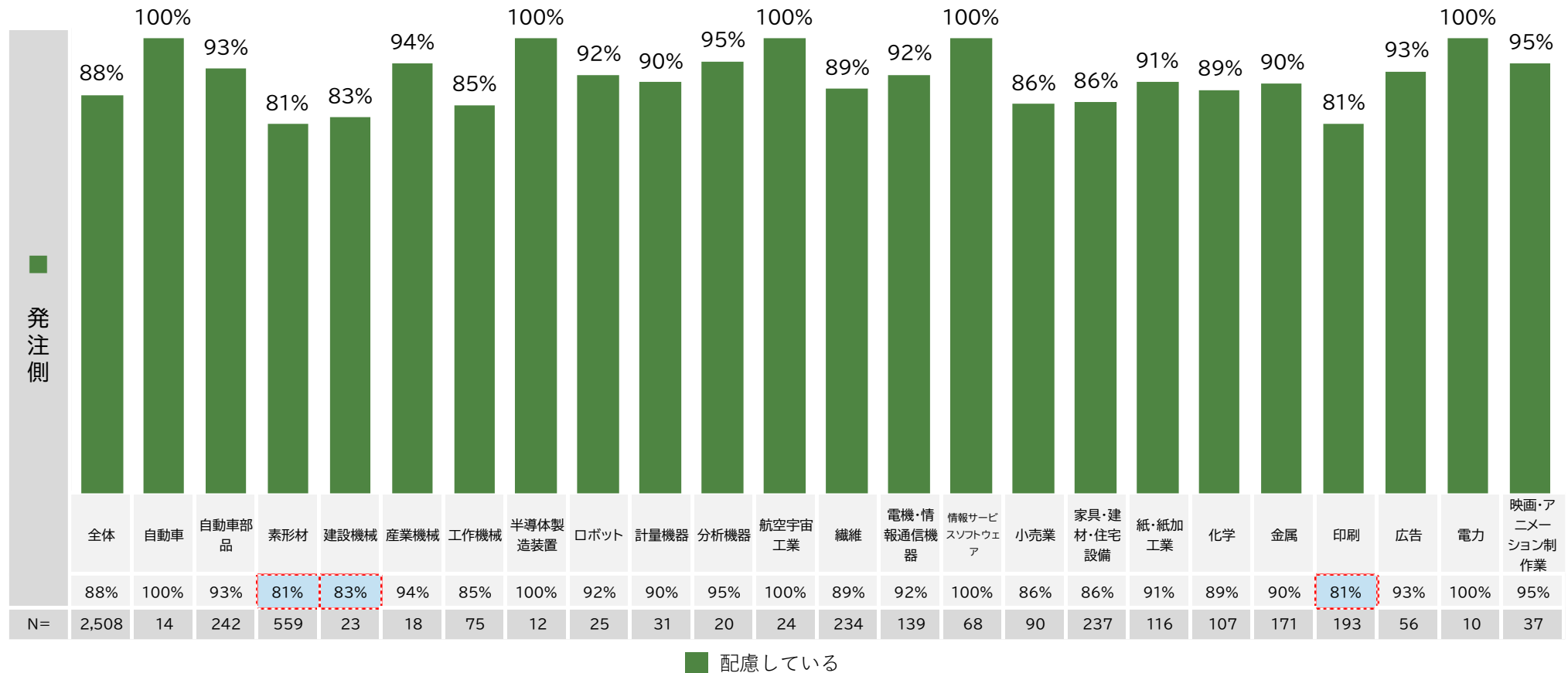
- 知的財産権等を含む取引を適正に行うための取組を実施していない理由について、全体では、「仕入先（発注先）には、知的財産権等が存在していないと考えているため」が4割台半ばと最も高くなった。次いで「仕入れ先（発注先）から知的財産に関する要望が出されていないため」が4割強と高かった。
- 業種別にみると、「仕入先（発注先）には、知的財産権等が存在していないと考えているため」が計量機器、航空宇宙工業、繊維、小売業、家具・建材・住宅設備、紙・紙加工業で5割を超えて高くなっている。

#### ◆知的財産権等を含む取引を適正に行うための取組を実施していない理由[複数回答]

業種	N	仕入先(発注先)には、知的財産権等が存在していないと考えているため	自社には、知的財産権に係る適正な取引を実現するための取組を行う慣行がないため	自社に定型の契約書書式があり、個別の契約変更には応じていないため	知的財産取引に関するガイドライン・契約書のひな形の内容が、全社的には浸透していないため	知的財産に関する意識が全社的には浸透していないため	仕入先(発注先)から明示的に配慮不要といわれているため	仕入先(発注先)から知的財産に関する要望が出されていないため	その他
全体	116	47%	19%	0%	9%	16%	4%	42%	8%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	4	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	75%
素形材	28	36%	11%	0%	7%	11%	0%	50%	0%
建設機械	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
産業機械	0	-	-	-	-	-	-	-	-
工作機械	4	50%	0%	0%	0%	25%	0%	75%	0%
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-	-	-	-
ロボット	0	-	-	-	-	-	-	-	-
計量機器	3	67%	33%	0%	0%	33%	0%	33%	0%
分析機器	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
航空宇宙工業	3	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	33%
繊維	4	75%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	25%
電機・情報通信機器	2	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	50%
情報サービスソフトウェア	0	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	4	75%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	0%
家具・建材・住宅設備	25	52%	32%	0%	16%	24%	0%	56%	8%
紙・紙加工業	8	63%	13%	0%	0%	0%	0%	63%	0%
化学	0	-	-	-	-	-	-	-	-
金属	7	43%	29%	0%	14%	43%	0%	43%	0%
印刷	20	40%	25%	0%	20%	15%	15%	40%	0%
広告	0	-	-	-	-	-	-	-	-
電力	0	-	-	-	-	-	-	-	-
映画・アニメーション制作業	2	0%	50%	0%	0%	50%	50%	0%	0%

- 仕入先の働き方に配慮した発注の実施状況について、全体では、「配慮している」が9割弱となっている。
- 業種別にみると、自動車、半導体製造装置、航空宇宙工業、情報サービス・ソフトウェア、電力が10割となった。一方、素形材、建設機械、印刷が8割強と比較的低くなっている。

◆仕入先の働き方に配慮した発注の実施状況[単一回答]  
(「配慮している」の割合を集計)



- 働き方改革に関する対応で仕入先に与えた影響について、全体では、「短納期での発注の増加」が1割と最も高くなった。（「特に影響はない」「分からない」を除く）
- 業種別にみると、「短納期での発注の増加」がロボットで2割、建設機械、工作機械で2割弱と比較的高くなっている。「特に影響はない」が、自動車、電力で10割となっている。

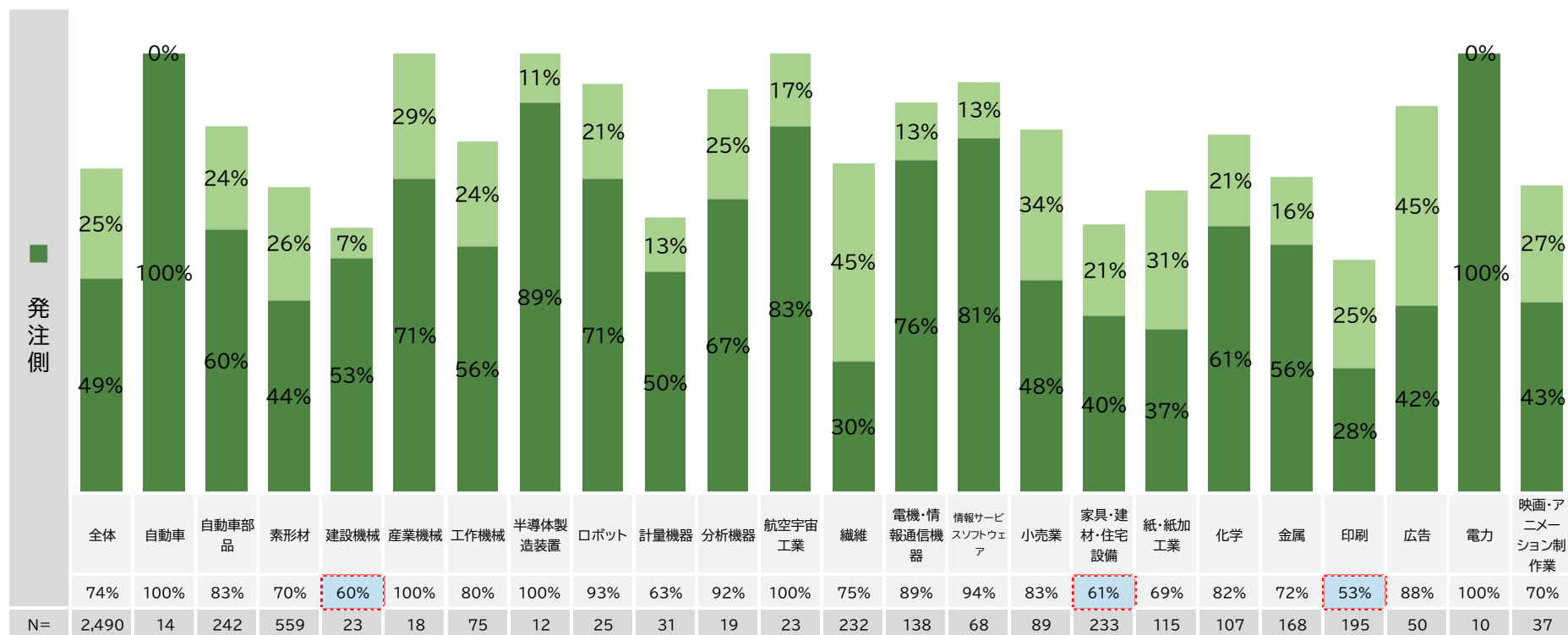
#### ◆働き方改革に関する対応の結果、仕入先（発注先）に対しての影響[複数回答]

業種	N	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金の遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他	分からない
全体	2,484	78%	7%	10%	2%	1%	1%	3%	3%	1%	10%
自動車	14	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
自動車部品	241	88%	8%	10%	1%	2%	2%	5%	6%	0%	4%
素形材	559	76%	6%	12%	2%	1%	1%	1%	3%	1%	9%
建設機械	23	74%	17%	17%	9%	0%	0%	0%	4%	0%	4%
産業機械	18	89%	11%	11%	6%	6%	0%	0%	6%	0%	0%
工作機械	73	73%	12%	18%	4%	4%	1%	3%	5%	3%	12%
半導体製造装置	12	83%	0%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	8%
ロボット	25	80%	16%	20%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%
計量機器	31	87%	6%	10%	3%	0%	0%	0%	6%	0%	3%
分析機器	20	75%	10%	10%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	20%
航空宇宙工業	24	92%	4%	4%	0%	0%	4%	4%	4%	0%	4%
繊維	232	72%	8%	9%	3%	1%	1%	4%	1%	0%	16%
電機・情報通信機器	138	86%	3%	4%	0%	0%	0%	1%	1%	4%	6%
情報サービスソフトウェア	68	81%	10%	3%	4%	1%	1%	6%	4%	0%	4%
小売業	88	66%	7%	8%	0%	0%	2%	7%	3%	2%	19%
家具・建材・住宅設備	233	75%	9%	11%	4%	0%	1%	3%	3%	0%	12%
紙・紙加工業	115	82%	9%	10%	1%	0%	0%	3%	3%	0%	7%
化学	106	81%	7%	7%	2%	0%	0%	2%	1%	1%	10%
金属	168	82%	5%	7%	2%	1%	0%	1%	2%	1%	14%
印刷	195	68%	10%	12%	2%	2%	1%	5%	5%	1%	14%
広告	56	86%	7%	4%	4%	2%	2%	5%	4%	0%	7%
電力	10	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
映画・アニメーション制作業	35	57%	14%	11%	11%	6%	6%	11%	9%	0%	9%

- 直近1年間における、短納期発注などを行った場合のコスト負担状況について、全体では、「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した（99~81%）」の割合が7割台半ばとなっている。
- 業種別にみると、自動車、産業機械、半導体製造装置、航空宇宙工業、電力が10割となった。一方、計量機器、家具・建材・住宅設備は6割強、建設機械は6割、印刷は5割強と比較的低くなった。

◆直近1年間における、短納期発注などを行った場合のコスト負担状況[単一回答]

（「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した（99~81%）」の割合を集計）



■ 全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した（100%）

■ 多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した（99~81%）

### 3-7. 型取引の適正化

#### 仕入先（発注先）との型取引の状況（型取引の有無）

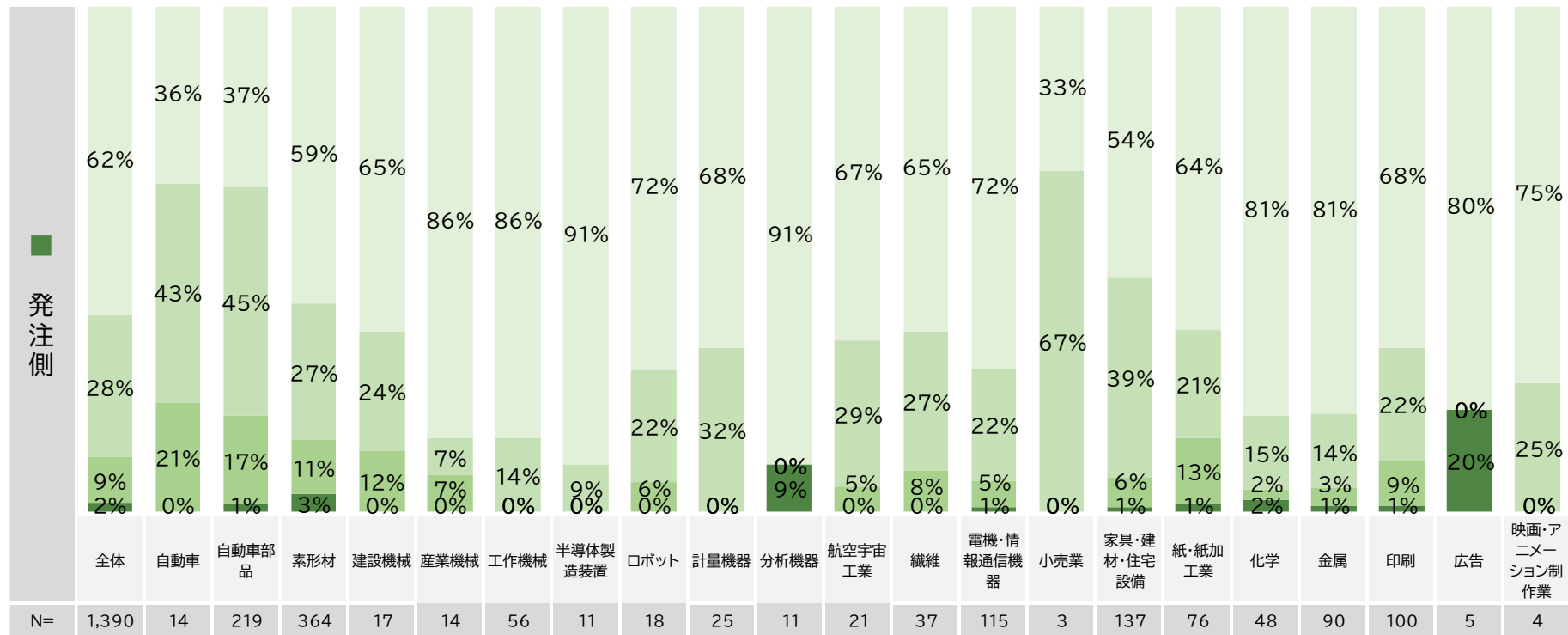
- 仕入先（発注先）との型取引の状況（型取引の有無）について、全体では、「金型がある」が5割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、「金型がある」が自動車、自動車部品、半導体製造装置、計量機器、航空宇宙工業、電機・情報通信機器で8割を超えている。「木型がある」が産業機械、工作機械で7割を超えている。

#### ◆仕入先（発注先）との型取引の状況（型取引の有無）[複数回答]

業種	N	金型がある	木型がある	樹脂型がある	治具がある	型取引はない
全体	2,430	48%	27%	18%	30%	43%
自動車	14	100%	50%	64%	100%	0%
自動車部品	242	90%	32%	37%	74%	9%
素形材	559	53%	29%	14%	30%	35%
建設機械	22	73%	59%	55%	64%	14%
産業機械	18	72%	83%	33%	56%	11%
工作機械	74	49%	78%	24%	38%	19%
半導体製造装置	12	83%	50%	25%	58%	8%
ロボット	25	68%	56%	40%	56%	24%
計量機器	31	84%	42%	29%	52%	16%
分析機器	18	72%	56%	22%	61%	28%
航空宇宙工業	23	83%	43%	35%	74%	9%
繊維	224	13%	4%	3%	1%	85%
電機・情報通信機器	138	87%	45%	33%	65%	12%
情報サービスソフトウェア	68	0%	0%	0%	0%	100%
小売業	59	7%	2%	0%	0%	93%
家具・建材・住宅設備	232	56%	21%	33%	34%	41%
紙・紙加工業	115	11%	64%	22%	1%	30%
化学	107	44%	15%	12%	21%	55%
金属	170	48%	14%	7%	23%	48%
印刷	196	26%	21%	7%	10%	55%
広告	53	8%	2%	6%	6%	92%
電力	10	0%	0%	0%	0%	100%
映画・アニメーション制作業	20	10%	0%	0%	0%	90%

- 型取引のある仕入先（発注先）の数について、全体では、「型取引のある仕入先（発注先）は少ない（40～1%）」が6割強となっている。
- 業種別にみると、自動車、自動車部品、小売業を除くすべての業種において、「型取引のある仕入先（発注先）は少ない（40～1%）」が最も高くなっている。なお、自動車、自動車部品、小売業は「一部の仕入先（発注先）で型取引がある（80～41%）」が最も高い。

#### ◆型取引のある仕入先（発注先）の数 [単一回答]



■ 全ての仕入先（発注先）で型取引がある（100%）
 ■ 多くの仕入先（発注先）で型取引がある（99～81%）  
■ 一部の仕入先（発注先）で型取引がある（80～41%）
 ■ 型取引のある仕入先（発注先）は少ない（40～1%）

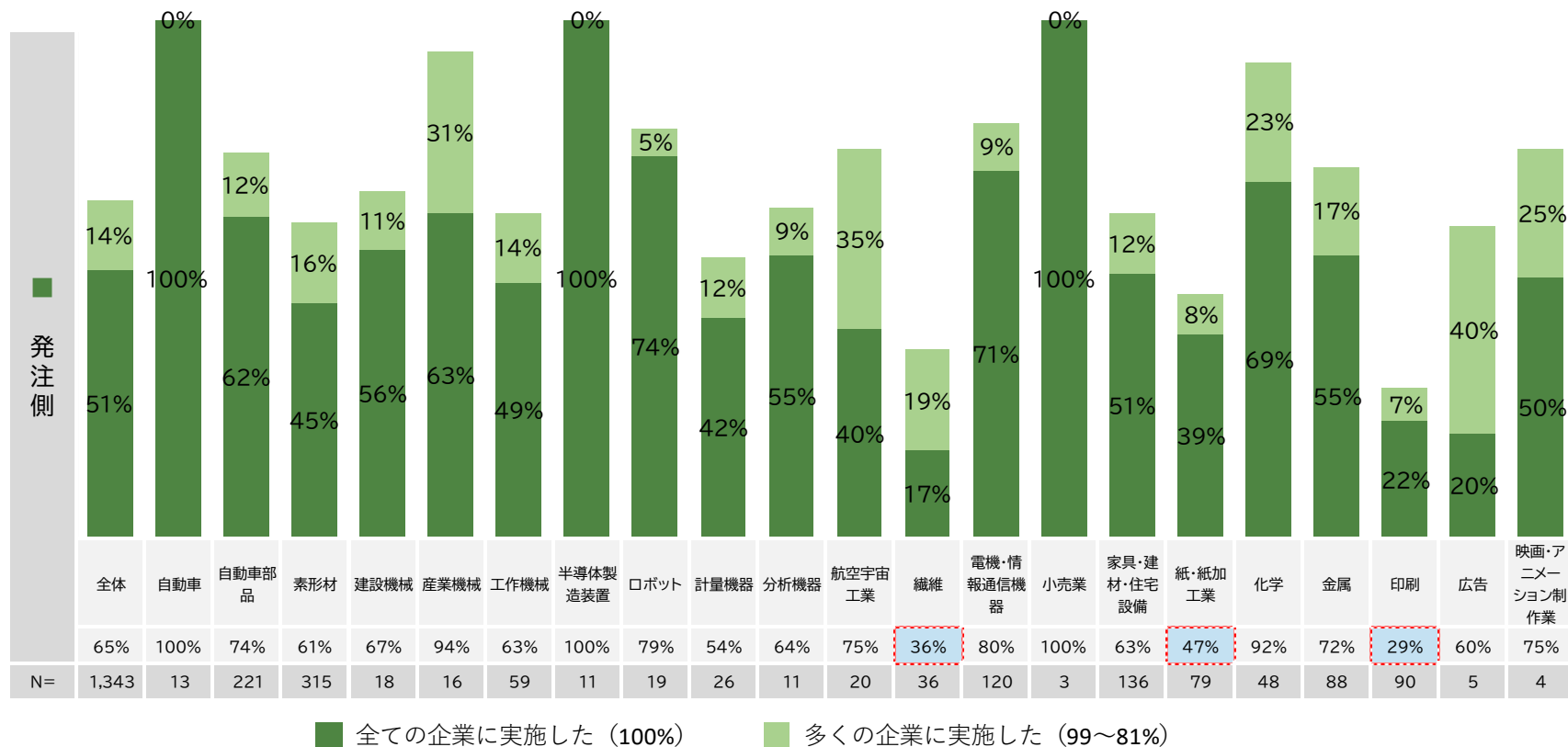
### 3-7. 型取引の適正化

### 直近1年間における型管理の取組実施状況【書面等による取引条件の明確化】

- 書面等による取引条件の明確化について、全体では、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合が6割台半ばとなっている。
- 業種別にみると、自動車、半導体製造装置、小売業が10割となった。一方、紙・紙加工業は4割台半ば、繊維は3割台半ば、印刷は3割弱と比較的低くなっている。

#### ◆書面等による取引条件の明確化[単一回答]

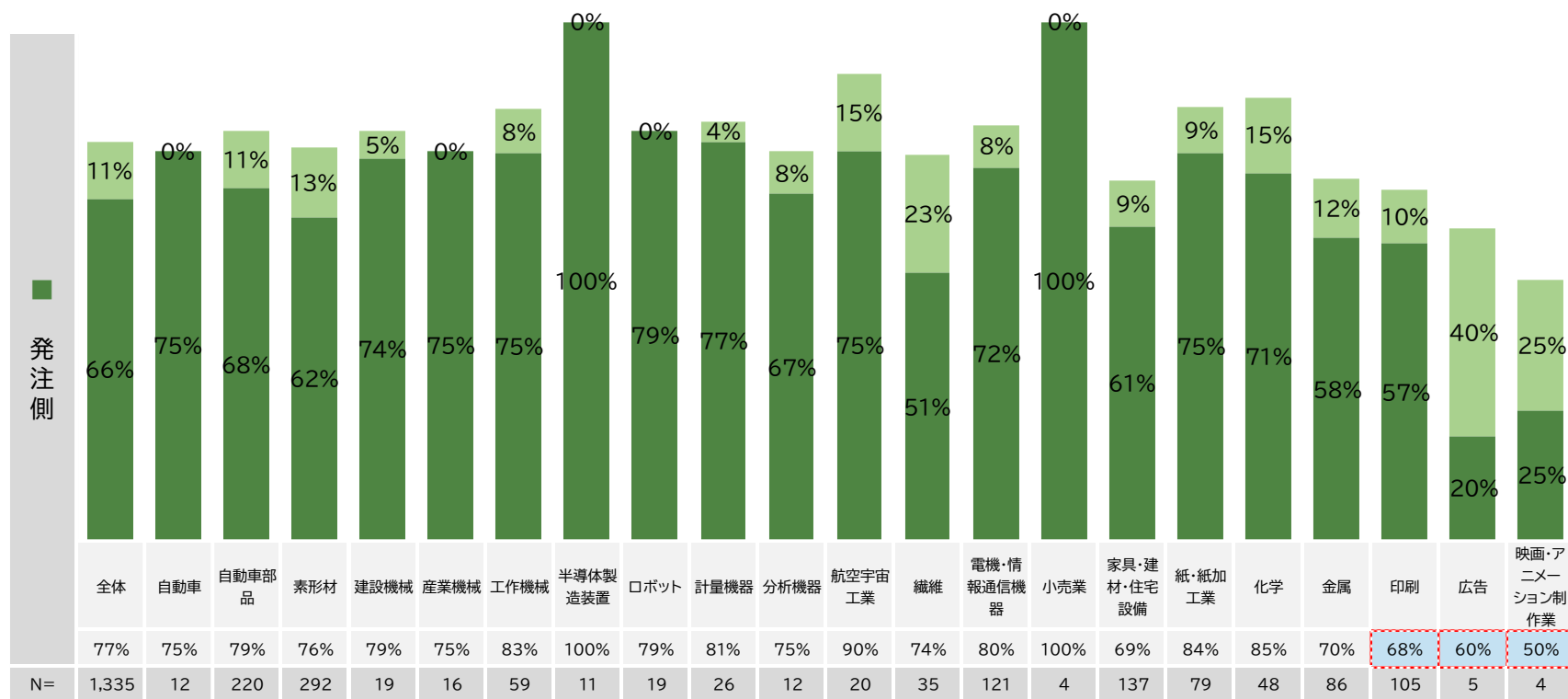
（「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合を集計）



- 型代金又は型製作費の早期の支払いについて、全体では、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合が7割台半ばとなっている。
- 業種別にみると、家具・建材・住宅設備、印刷が7割弱、広告が6割、映画・アニメーション制作業が5割と比較的低くなっている。

#### ◆ 型代金又は型製作費の早期の支払い[単一回答]

（「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合を集計）

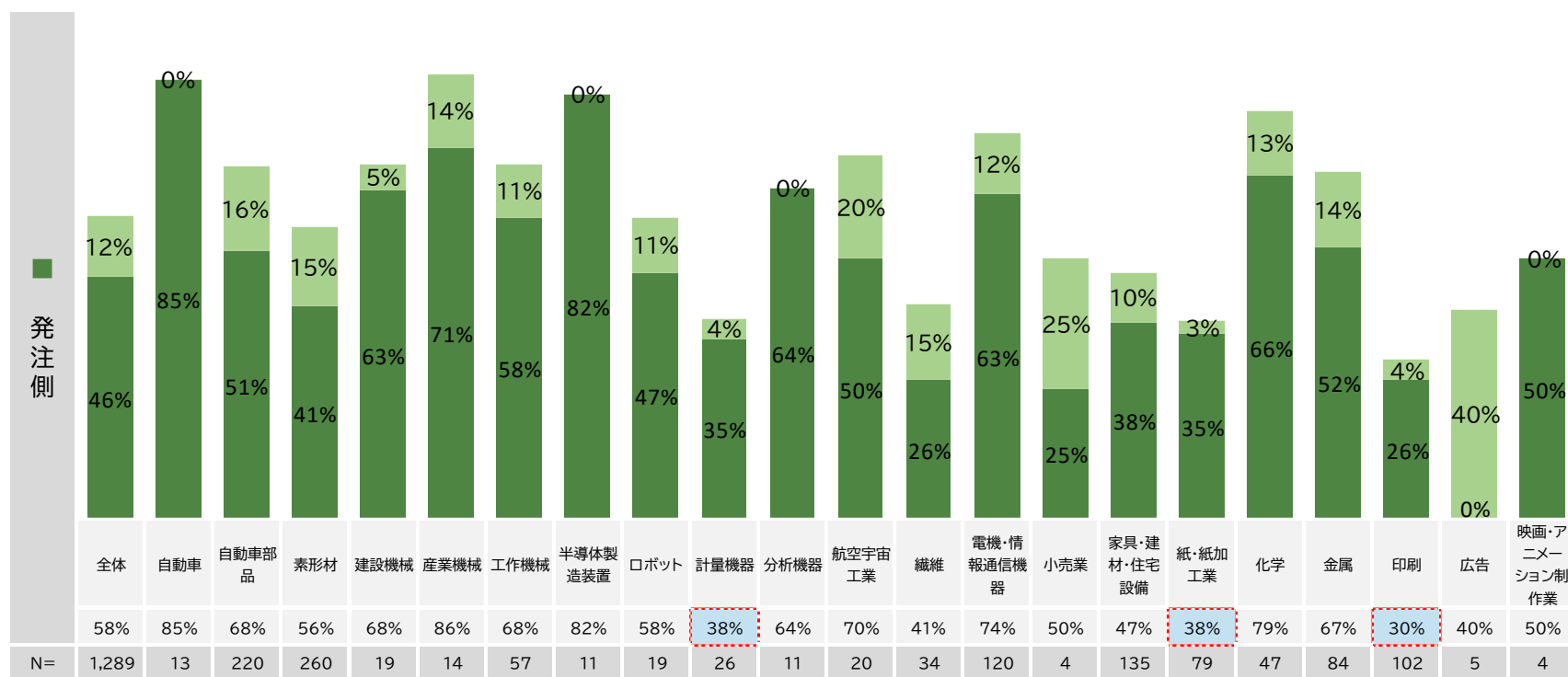


■ 全ての企業に実施した (100%)      ■ 多くの企業に実施した (99~81%)

- 量産終了後の型の保管費用の支払いについて、全体では、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合が6割弱となっている。
- 業種別にみると、自動車、産業機械、半導体製造装置が8割超えと比較的高くなっている。一方、計量機器、紙・紙加工業は4割弱、印刷は3割と比較的低くなっている。

◆量産終了後の型の保管費用の支払い[単一回答]

（「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合を集計）

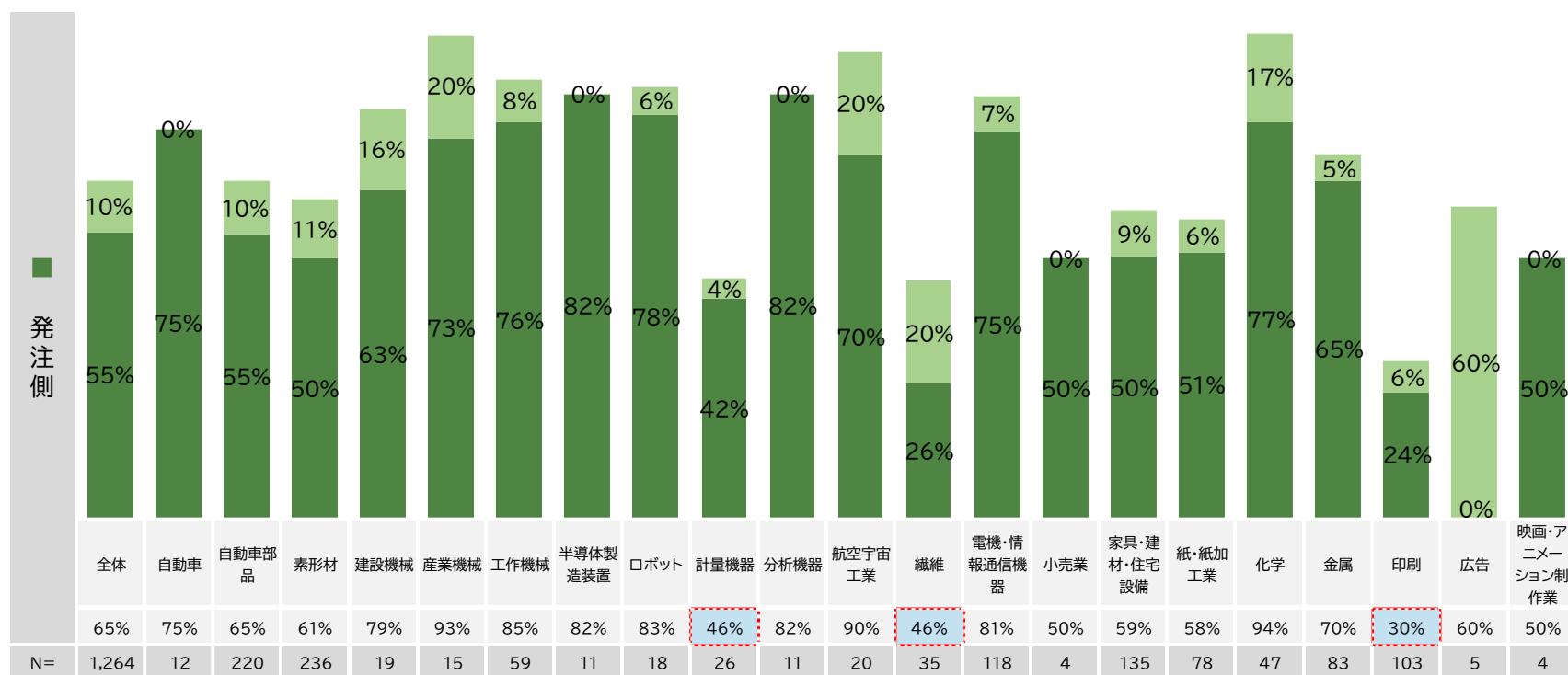


■ 全ての企業に実施した (100%)      ■ 多くの企業に実施した (99~81%)

- 不要な型の廃棄費用の支払いについて、全体では、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合が6割半ばとなっている。
- 業種別にみると、産業機械、工作機械、半導体製造装置、ロボット、分析機器、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、化学が8割超えと比較的高くなっている。一方、計量機器、繊維は4割台半ば、印刷は3割と比較的低くなっている。

◆不要な型の廃棄費用の支払い[単一回答]

（「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合を集計）



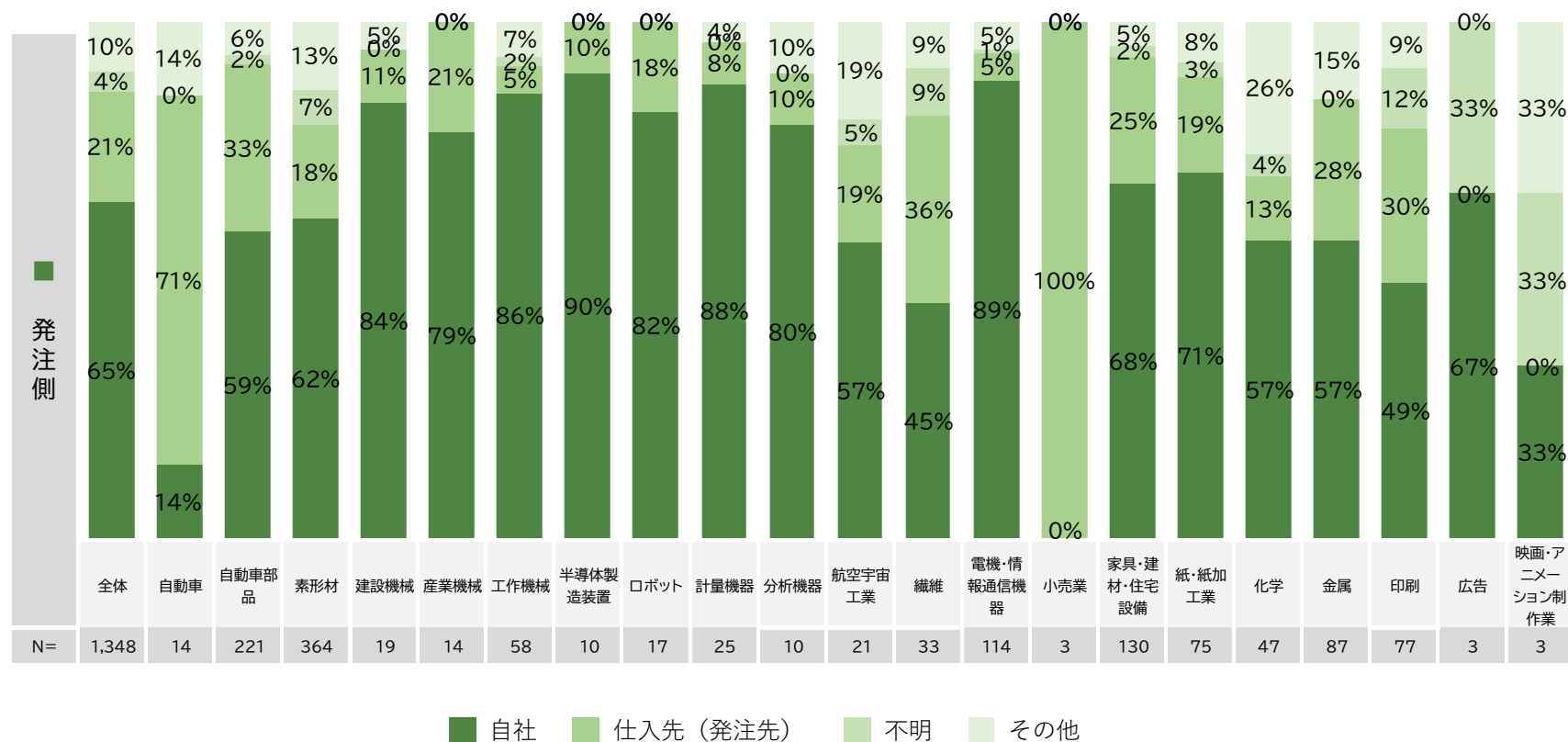
■ 全ての企業に実施した (100%)      ■ 多くの企業に実施した (99~81%)

### 3-7. 型取引の適正化

#### 取引金額が最も大きい仕入先との間の「型」の所有権状況

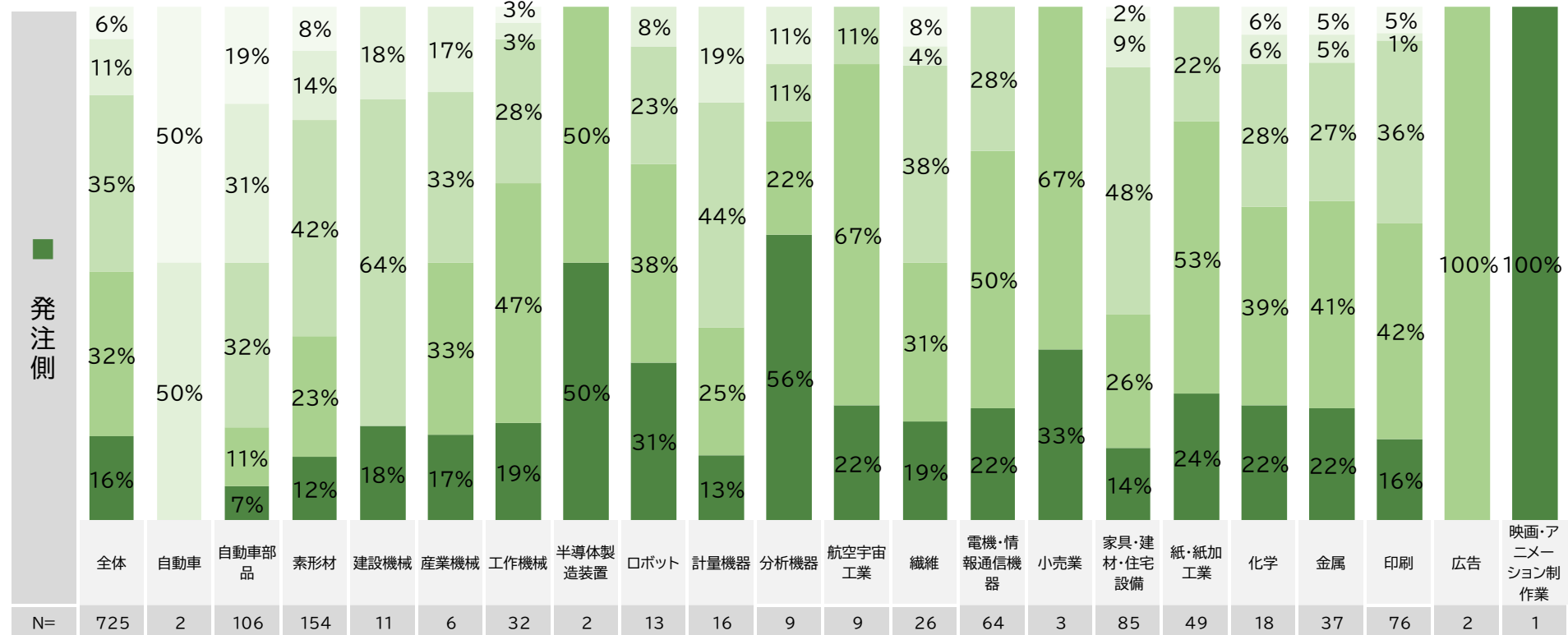
- 取引金額が最も大きい仕入先との間の「型」の所有権状況について、全体では、「自社」が6割半ばとなっている。
- 業種別にみると、「自社」が建設機械、工作機械、半導体製造装置、ロボット、計量機器、電機・情報通信機器で8割を超えと比較的高くなっている。「仕入先（発注先）」が自動車、小売業で7割を超えている。

#### ◆取引金額が最も大きい仕入先との間の「型」の所有権状況[単一回答]



- 量産終了後の型の保管期間は、全体では「3年以上～10年未満」の割合が最も高かった。
- 業種別にみると「1年未満」は、半導体製造装置、分析機器、映画・アニメーション制作業で5割以上になっている。一方で「10年以上～15年未満」の割合が比較的高いのは自動車で5割、自動車部品で2割弱となっている。

#### ◆量産終了後の型の保管期間[単一回答]



※ N数は「全ての企業に量産終了後の型の保管費用の支払いを実施した」以外を回答した事業者の数

■ 1年未満   ■ 1年以上～3年未満   ■ 3年以上～10年未満   ■ 10年以上～15年未満   ■ 10年以上～15年未満

- 適正取引が浸透するために実施している活動として、全体では「経営トップからの指示で社内で周知している」が6割台半ばと最も高かった。
- 業種別にみると、「経営トップからの指示で社内で周知している」が自動車、建設機械、産業機械、電力が8割超えと比較的高くなっている。また、「下請法や振興基準等を踏まえて、自社の取引について自主点検を行い、社内ルールやマニュアルを整備、見直ししている。」が自動車、産業機械、半導体製造装置、航空宇宙工業、情報サービス・ソフトウェア、電力が8割超えと比較的高くなっている。

◆社内及びサプライチェーン全体に価格転嫁等の適正取引が浸透するために実施している普及啓発活動等[複数回答]

業種	N	下請法や振興基準等を踏まえて、自社の取引について自主点検を行い、社内ルールやマニュアルを整備、見直ししている	経営トップからの指示で社内で周知している	社外で開催される下請法等の説明会やセミナー等に社員が参加している	社内を下請法等に係わる研修、e-learning等を定期的実施している	仕入先(発注先)が取引に関する相談がしやすいよう、調達部署とは異なる第三者的立場の相談窓口を設置している	仕入先(発注先)へ下請法等に係わる説明会やセミナーを実施している	直接の取引関係にある仕入先(発注先)のみならず、さらにその先の仕入先等を含めた、複数の取引段階にある事業者間で協力した取組を行っている	何も実施していない	その他
全体	2,518	57%	65%	61%	42%	16%	6%	10%	10%	2%
自動車	14	100%	100%	100%	100%	86%	36%	36%	0%	0%
自動車部品	242	74%	78%	90%	67%	27%	14%	19%	2%	4%
素形材	559	44%	60%	51%	25%	8%	4%	7%	11%	3%
建設機械	21	67%	81%	71%	57%	19%	14%	10%	10%	0%
産業機械	18	89%	100%	94%	89%	28%	17%	22%	0%	0%
工作機械	75	59%	63%	77%	43%	21%	5%	12%	3%	4%
半導体製造装置	12	92%	58%	83%	92%	42%	8%	17%	0%	0%
ロボット	25	64%	64%	72%	52%	20%	4%	12%	8%	4%
計量機器	31	55%	71%	52%	29%	10%	6%	6%	3%	6%
分析機器	20	70%	60%	75%	70%	20%	10%	15%	0%	0%
航空宇宙工業	27	81%	74%	67%	74%	37%	11%	22%	7%	4%
繊維	229	39%	47%	37%	17%	6%	0%	3%	23%	2%
電機・情報通信機器	139	75%	74%	88%	80%	36%	13%	13%	4%	3%
情報サービスソフトウェア	67	87%	76%	73%	55%	24%	10%	6%	0%	0%
小売業	87	68%	57%	69%	39%	20%	3%	15%	9%	5%
家具・建材・住宅設備	234	52%	70%	56%	34%	9%	4%	11%	14%	2%
紙・紙加工業	113	61%	67%	57%	38%	4%	2%	3%	9%	2%
化学	107	67%	66%	79%	70%	29%	7%	7%	6%	2%
金属	171	65%	73%	70%	48%	18%	7%	9%	5%	2%
印刷	188	35%	57%	32%	12%	5%	2%	6%	22%	2%
広告	54	78%	63%	54%	59%	31%	4%	11%	7%	2%
電力	10	90%	90%	90%	80%	60%	10%	40%	0%	0%
防衛産業	55	75%	64%	76%	78%	20%	11%	15%	5%	2%
映画・アニメーション制作業	20	45%	45%	35%	15%	5%	0%	5%	10%	0%